# 受注企業実態調査
# 結果報告書

# （平成２７年度）

公益財団法人　茨城県中小企業振興公社

# 目　　　次


## Ⅰ　調 査 要 領

1　調査目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
2　調査対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
3　調査項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
4　調査方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
5　調査時点・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
6　回答状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

## Ⅱ　調査結果

1　資本金別・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
2　従業員規模別・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
3　業種別・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
4　常時取引の発注企業数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
5　発注企業から受注している最もウエイトの高い加工内容・・・・・・・・・・・・・・3
6　経営状況について
(1) 収益性の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
(2) 今後の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
(3) 資金調達・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
※ 困難になった理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
(4) 経営上の問題点・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
(5) 今後の経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
7　受注状況等について
(1) 受注量の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
(2) 今後の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
(3) 受注単価の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
(4) 手持ちの受注残・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
(5) 受取代金の回収状況(主要取引先について)・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
※ 悪くなった要因・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
8　受注活動状況について
(1) 受注活動の有無・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
(2) 活動内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
※ 公社事業の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
9　生産拠点の海外進出について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
10　海外取引について
(1) 輸出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
(2) 輸入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
11　円安による影響について
(1) 円安による影響・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
(2) 影響の度合い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
(3) 具体的な影響・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
(4) 実施している対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
12　国際規格(ＩＳＯ等)の取得について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
※ 取得した国際規格・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
※ 取得予定，検討中の国際規格・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
13　今後の設備等の投資計画について
(1) 設備投資の計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
(2) 投資の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
(3) 工場(土地)投資の計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
14　自社製品や設備等の研究開発について
(1) 研究開発等の実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
※ 研究開発の内容，連携機関，研究開発費用の調達先・・・・・・・・・・・・・・18
15　公社事業について
(1) 公社支援事業利用の有無・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
(2) 公社事業を利用しない理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
(3) 公社事業の中で今後充実して欲しい支援策・・・・・・・・・・・・・・・・・20

# Ⅰ　調 査 要 領

**1　調査目的**

受注企業の生産・経営状況等の実態を把握して，今後の中小企業振興の一助とする。

**2　調査対象**

公社に登録されている県内受注企業 1,504 社

**3　調査項目**

別紙のとおり

**4　調査方法**

郵送によるアンケート方式

**5　調査時点**

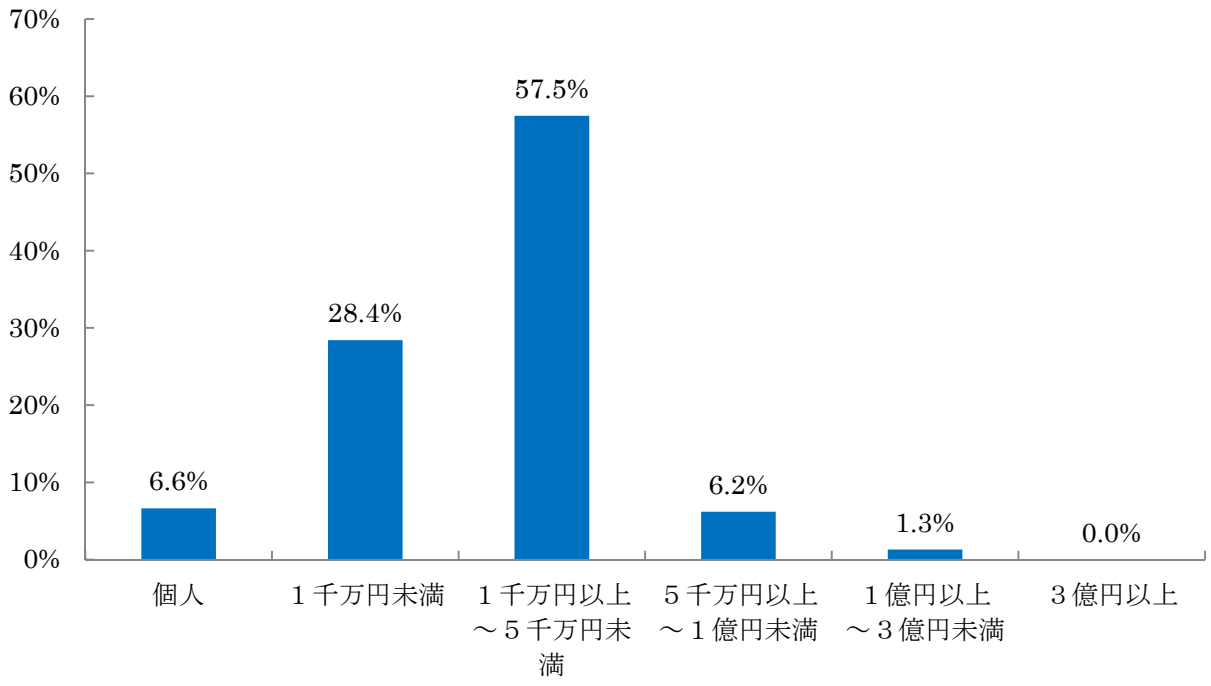
平成 27 年 10 月 1 日現在

**6　回答状況**

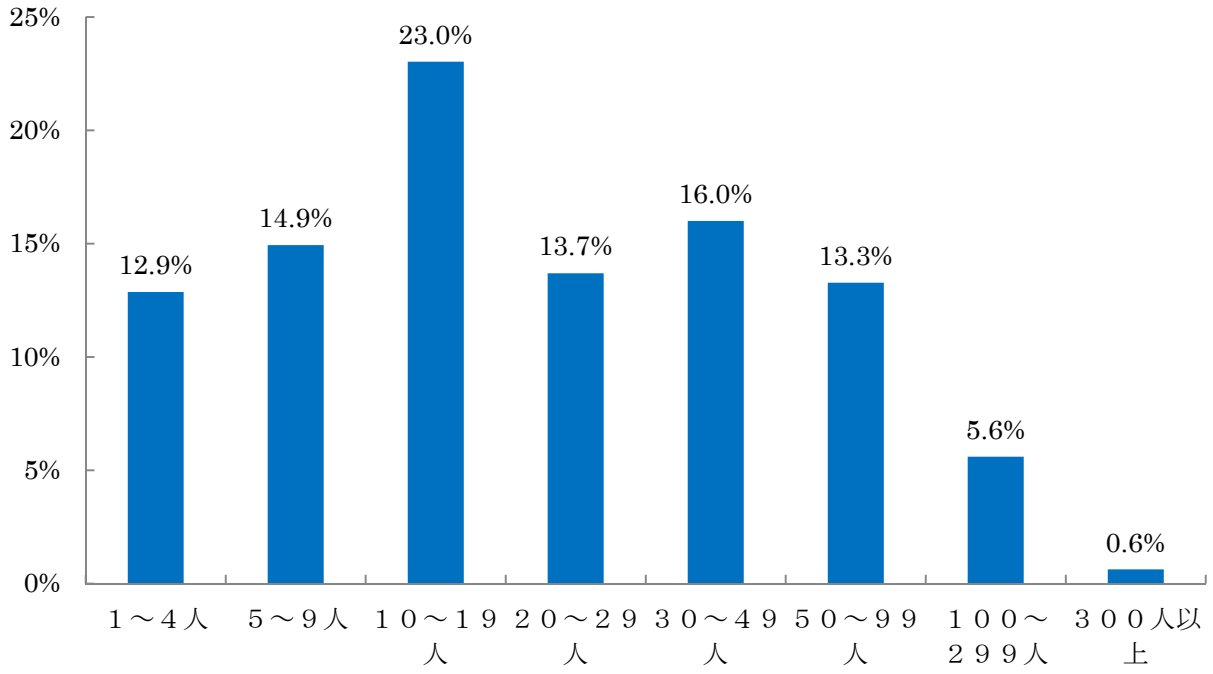
回答企業 483 事業所(32.1%)

# Ⅱ　調査結果

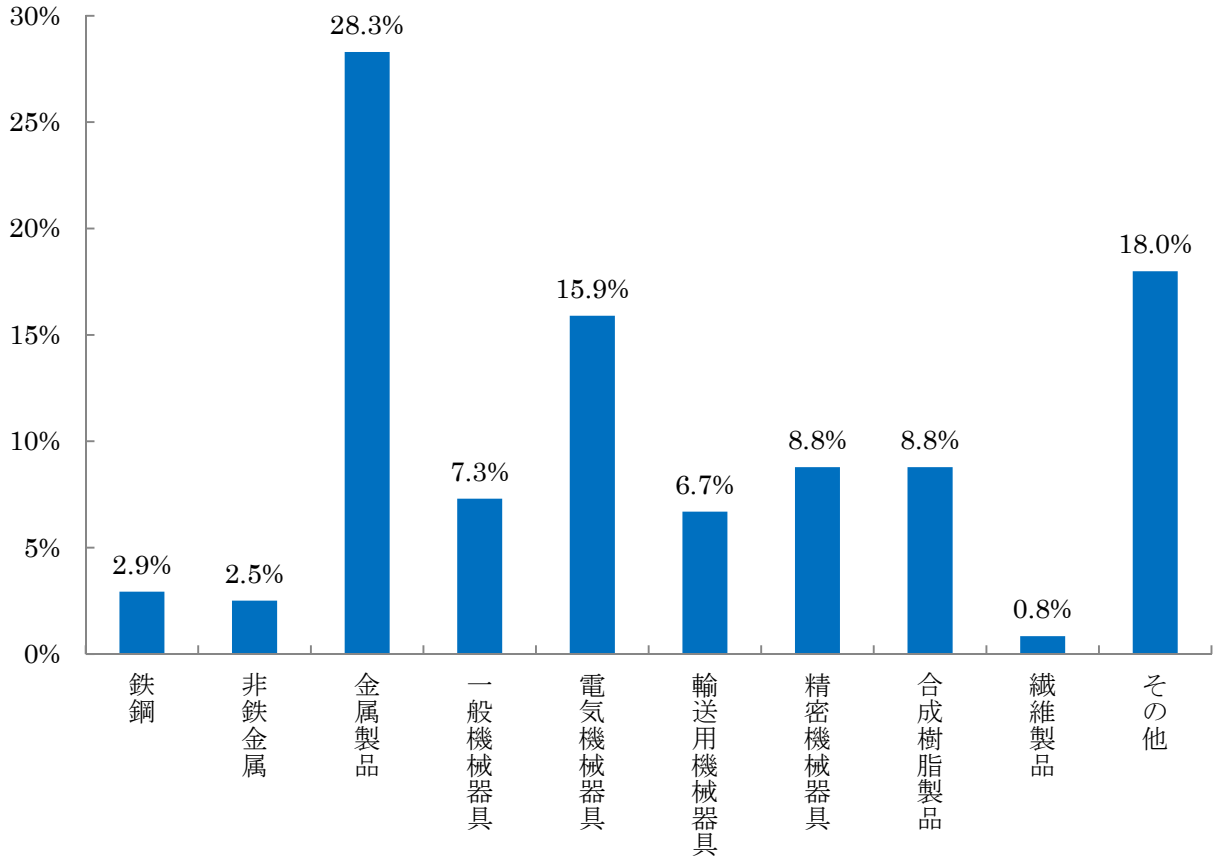
**1　資本金別**



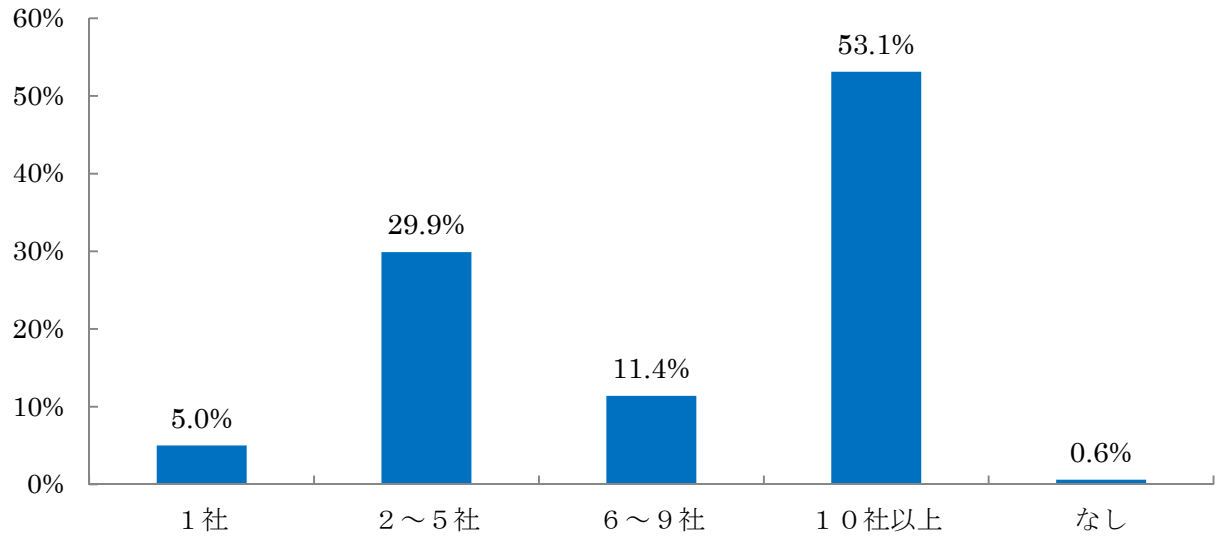
## 2　従業員規模別



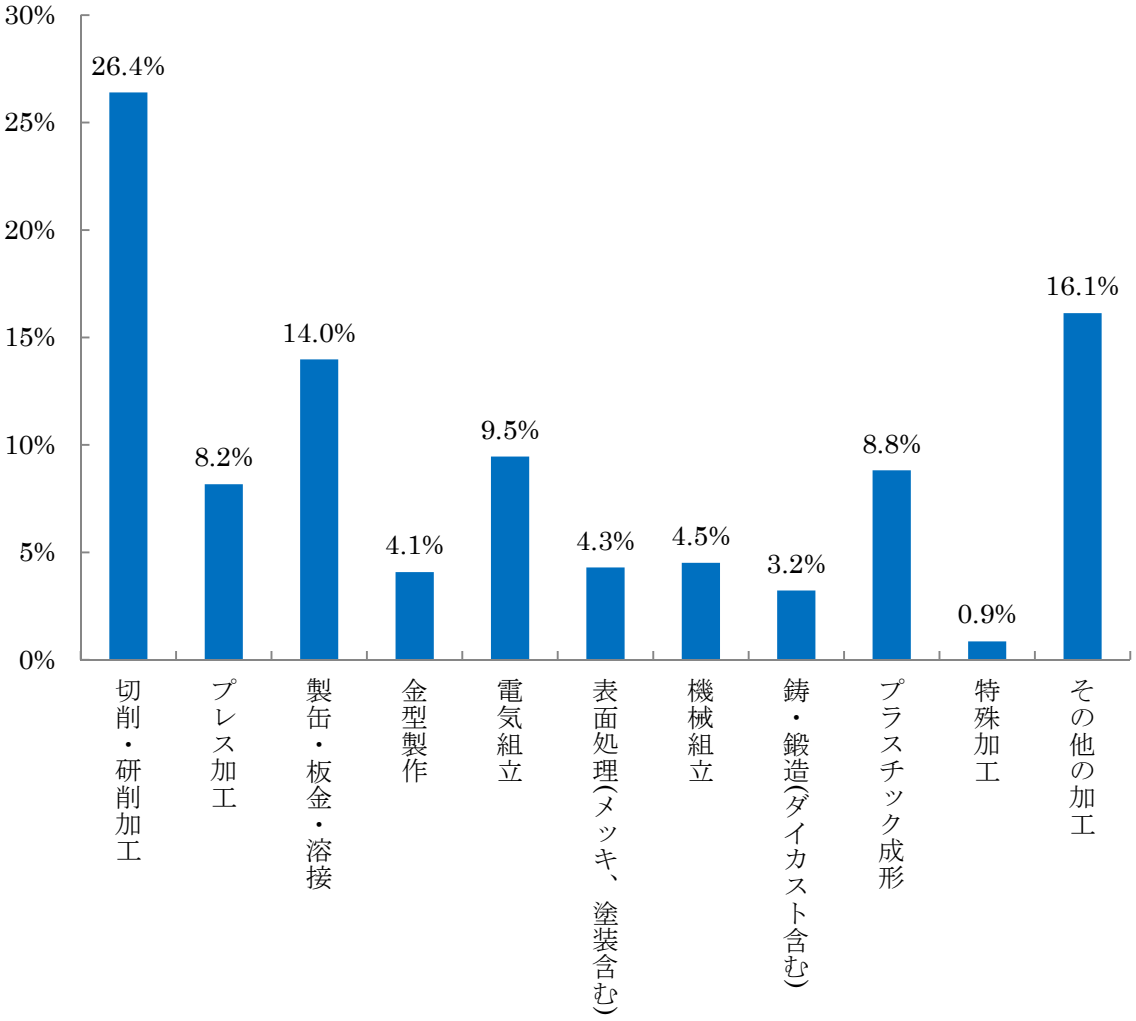

## 3　業種別



4　常時取引の発注企業数




5　発注企業から受注している最もウエイトの高い加工内容



## 6　経営状況について

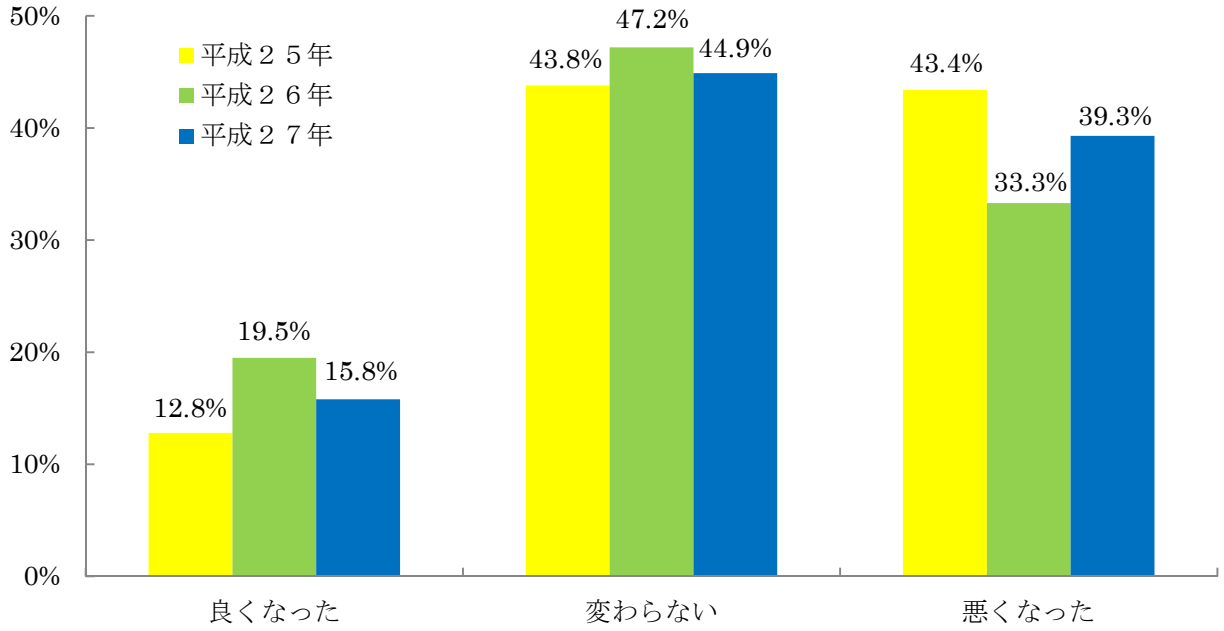
(1) 収益性の動向

収益性の動向については，「良くなった」とする企業が前年比３．７ポイント減の１５．８％となった。

「悪くなった」とする企業の割合は，前年比６．０ポイント増の３９．３％となった。

「変わらない」とする企業の割合は，前年比２．３ポイント減の４４．９％となった。

（有効回答４８１社）



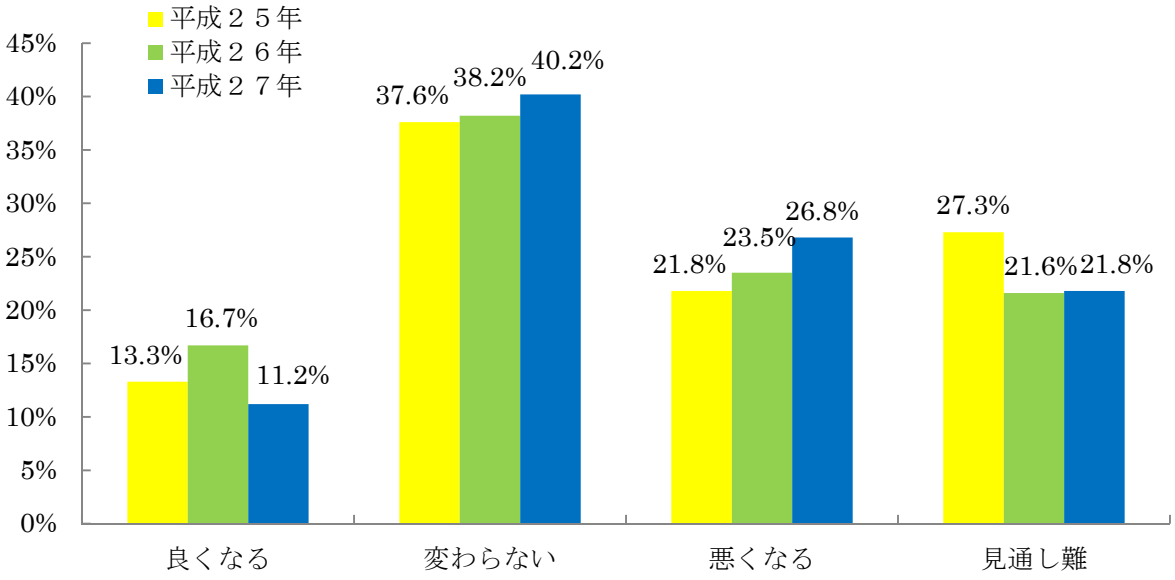

(2) 今後の見通し

今後の見通しについては，「良くなる」とする企業の割合が前年比５．５ポイント減の１１．２％となった。

「悪くなる」とする企業の割合は，前年比３．３ポイント増の２６．８％となった。

「見通し難」とする企業の割合は，前年比０．２ポイント増の２１．８％となった。

（有効回答４７３社）

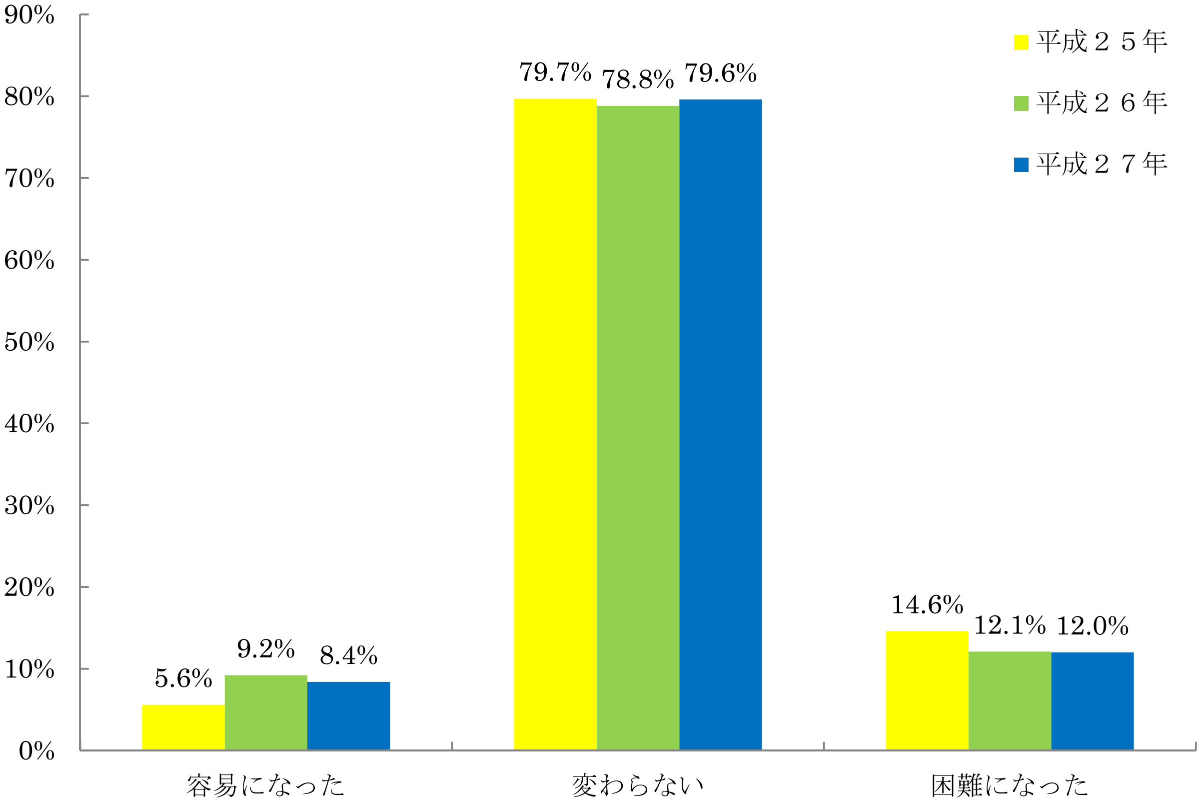


(3) 資金調達

資金調達については，「容易になった」とする企業の割合が前年比０．８ポイント減の８．４％となった。

「困難になった」とする企業の割合は，前年比０．１ポイント減の１２．０％となった。

（有効回答４７５社）



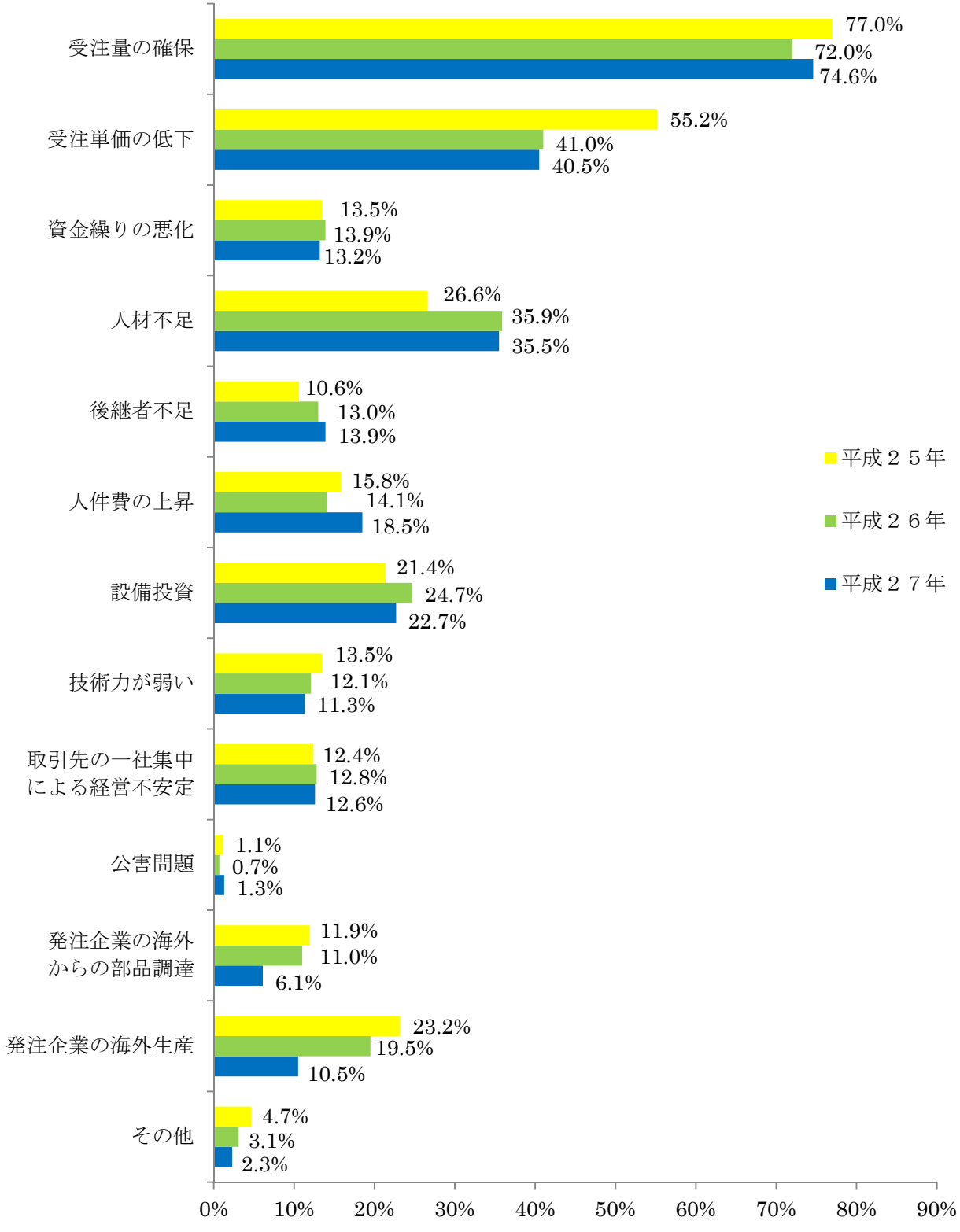

※ 困難になった理由（前問(3)で「困難になった」と回答した企業のみ）　（有効回答５７社）

① 借入枠がない・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２２件
② 返済のメドが立たない・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １５件
③ 担保の不足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５件
④ 保証人がいない・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １件
⑤ その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １４件

(4) 経営上の問題点

経営上の問題点については，「受注量の確保」とする企業の割合が７４．６％と最も多く，以下「受注単価の低下」，「人材不足」「設備投資」と続く。

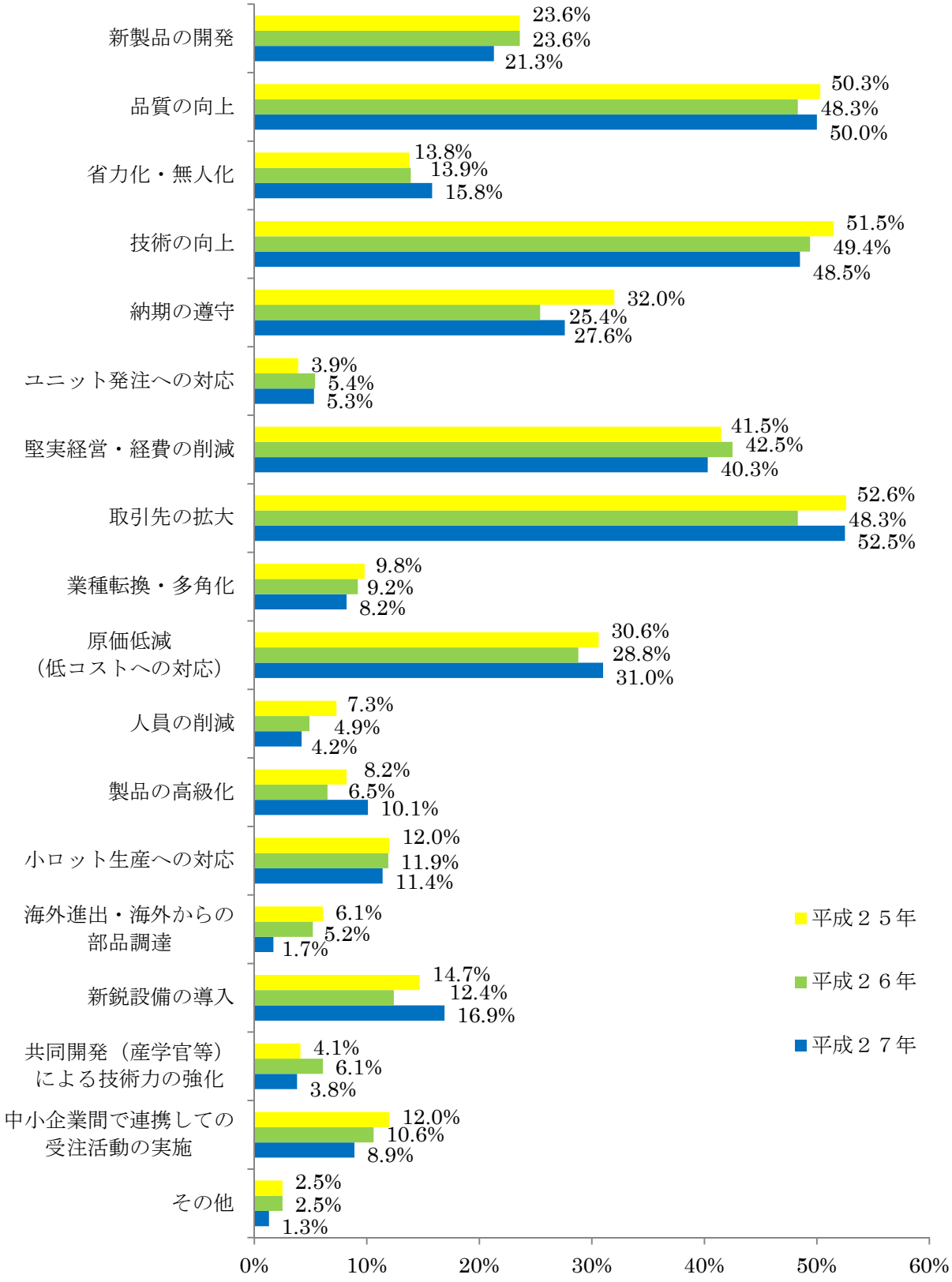
（複数回答）（有効回答４７６社）



(5) 今後の経営方針

今後の経営方針については，「取引先の拡大」とする企業の割合が５２．５％と最も多く，以下「品質の向上」，「技術の向上」と続く。

（複数回答）（有効回答４７４社）



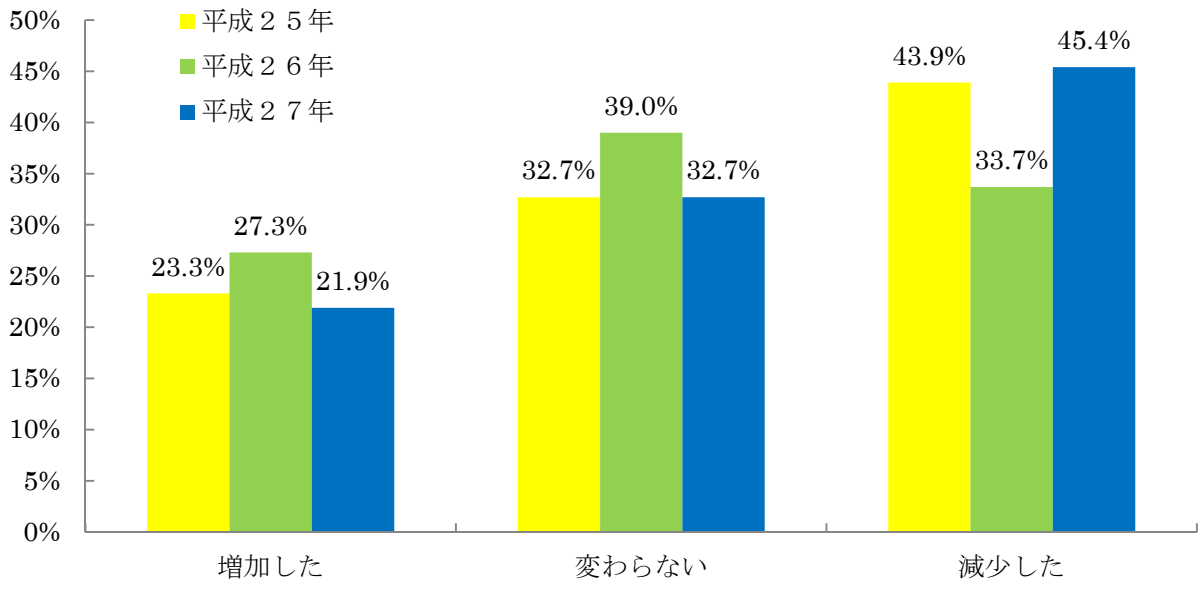
## 7　受注状況等について

(1) 受注量の動向

受注量の動向については，「増加した」とする企業の割合が前年比５．４ポイント減の２１．９％となった。

「減少した」とする企業の割合は，前年比１１．７ポイント増の４５．４％となった。

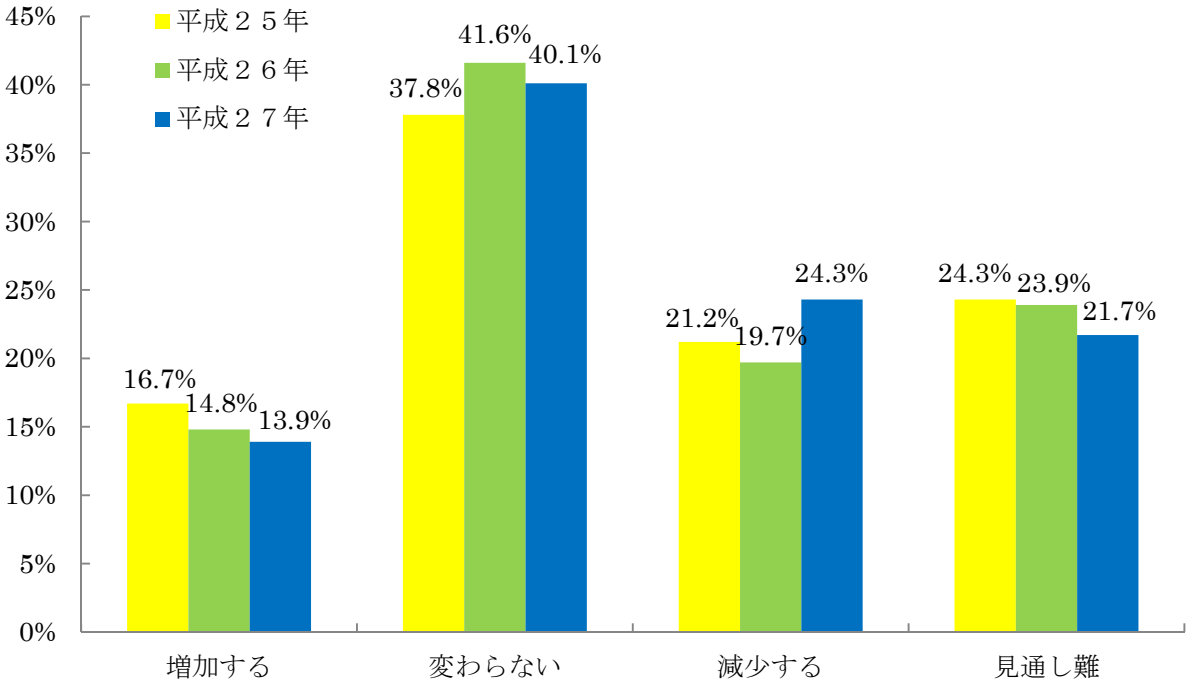
（有効回答４８０社）




(2) 今後の見通し

今後の見通しについては，「増加する」とする企業の割合が前年比０．９ポイント減の１３．９％となり，「減少する」とした企業の割合は前年比４．６ポイント増の２４．３％となった。

（有効回答４７４社）

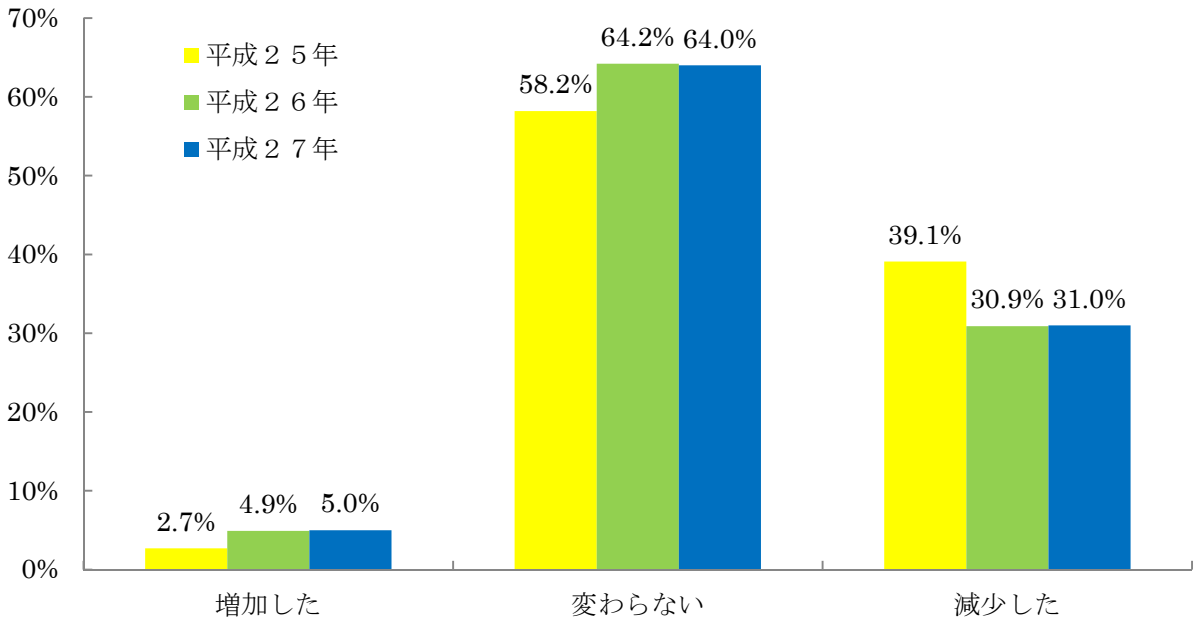


(3) 受注単価の動向

受注単価の動向については，「増加した」とする企業の割合が前年比０．１ポイント増の５．０％となった。

「減少した」とする企業の割合は，前年比０．１ポイント増の３１．０％となった。

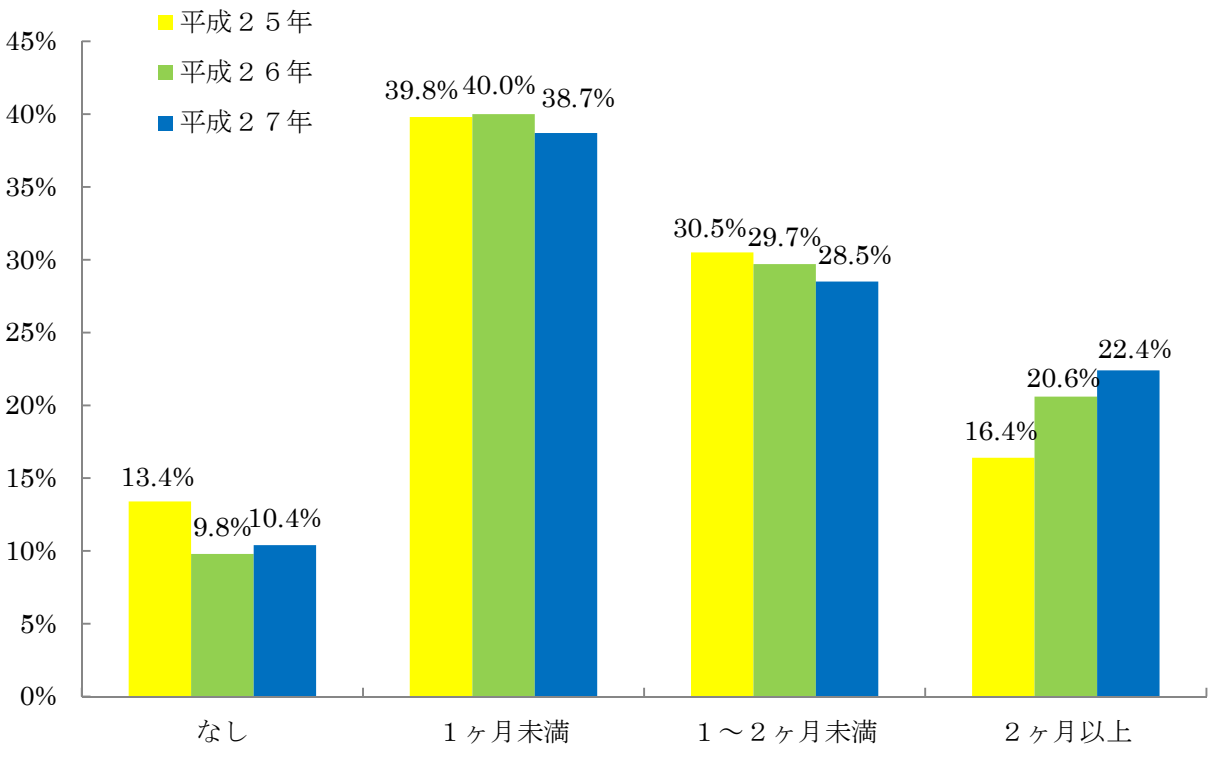
（有効回答４７７社）




(4) 手持ちの受注残

手持ちの受注残については，「１ヶ月未満」が３８．７％と最も多く，以下「１～２ヶ月未満」，「２ヶ月以上」と続く。

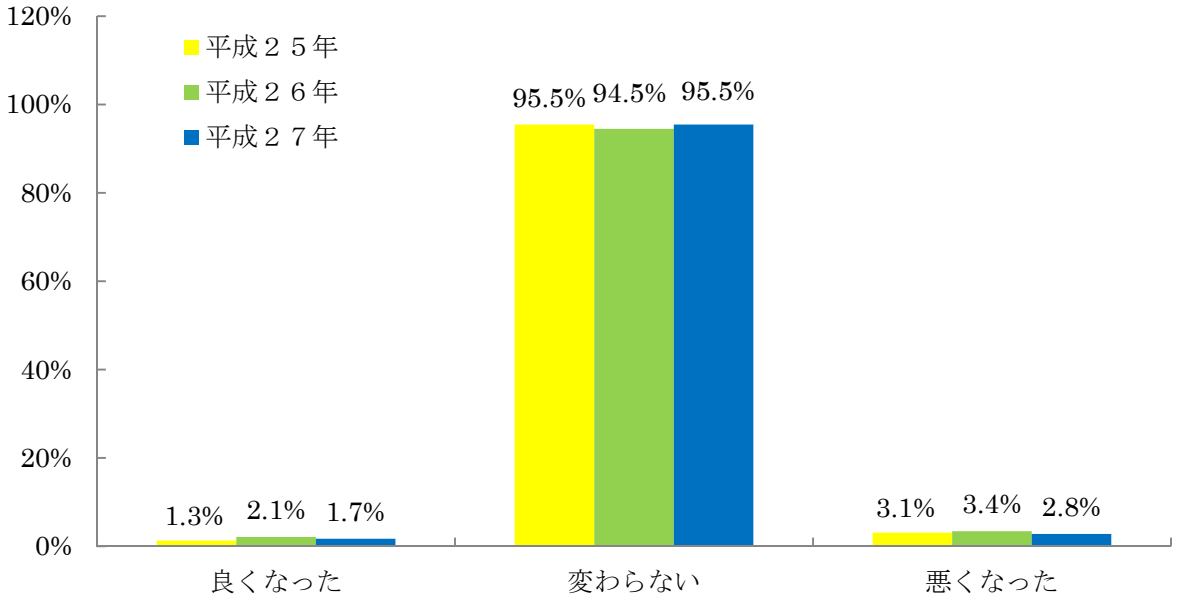
（有効回答４７３社）



(5) 受取代金の回収状況（主要取引先について）

受取代金の回収状況については,「変わらない」とする企業の割合が９５．５％と最も多くなった。

（有効回答４７１社）




※ 悪くなった要因(前問(5)で「悪くなった」と回答した企業のみ)　（有効回答１３社）

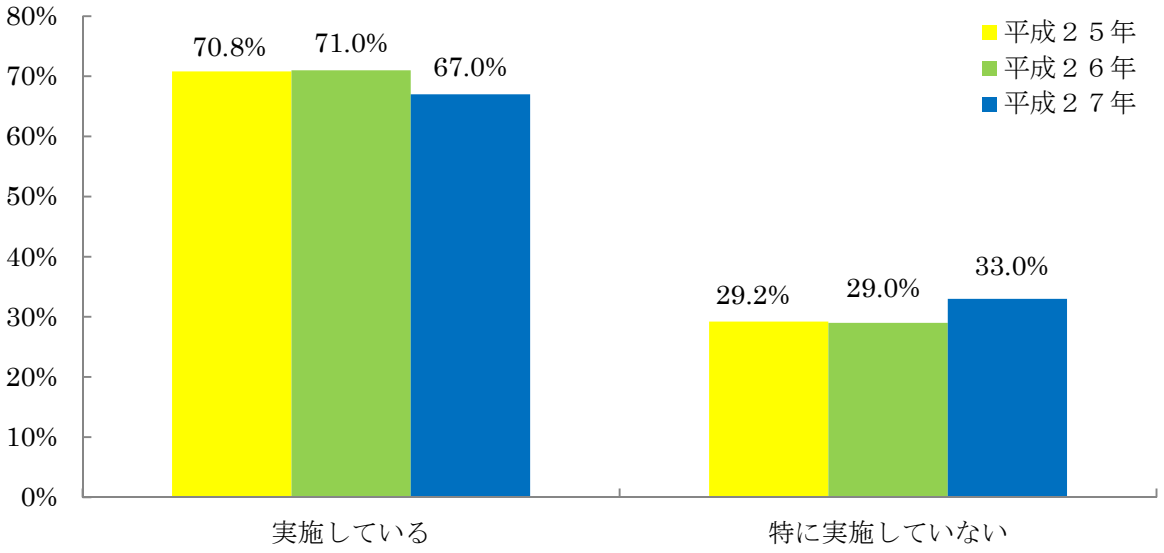
①現金比率の低下 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６件
②検収期間が長くなった ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２件
③手形サイト（現在の手形期間）が長くなった ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２件
【内訳】
（ア）120 日以内 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（０件）
（イ）121 日～150 日 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（２件）
（ウ）151 日～180 日 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（０件）
（エ）181 日以上 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（０件）
④ その他 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３件

※括弧内は内数

## 8　受注活動状況について

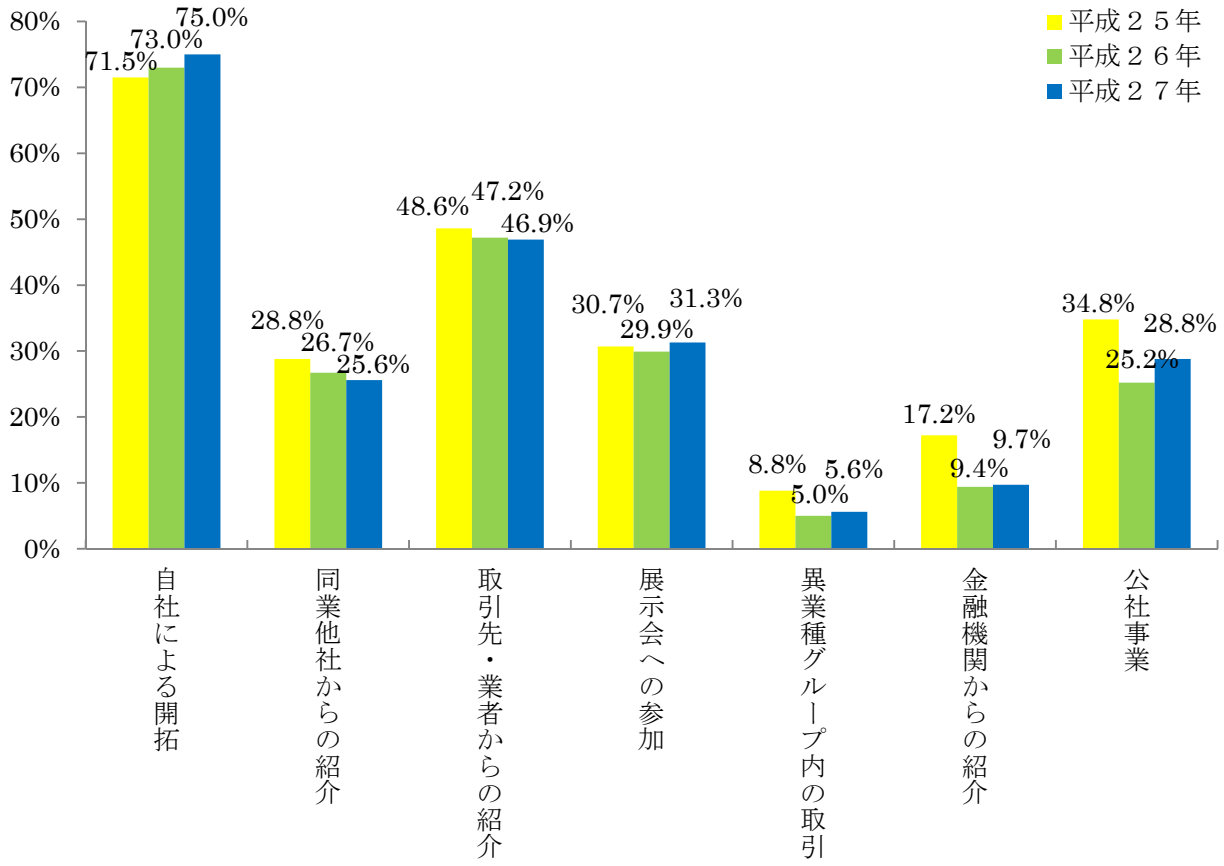
(1) 受注活動の有無

受注活動については，「実施している」とする企業が６７．０％となり，「実施していない」とする企業が３３．０％となった。　（有効回答４７９社）




(2) 活動内容(前問(1)で「活動している」と回答した企業のみ)

活動内容については，「自社による開拓」とする企業の割合が７５．０％と最も多く，以下「取引先・業者からの紹介」，「展示会への参加」と続く。　（複数回答）(有効回答３２０社)

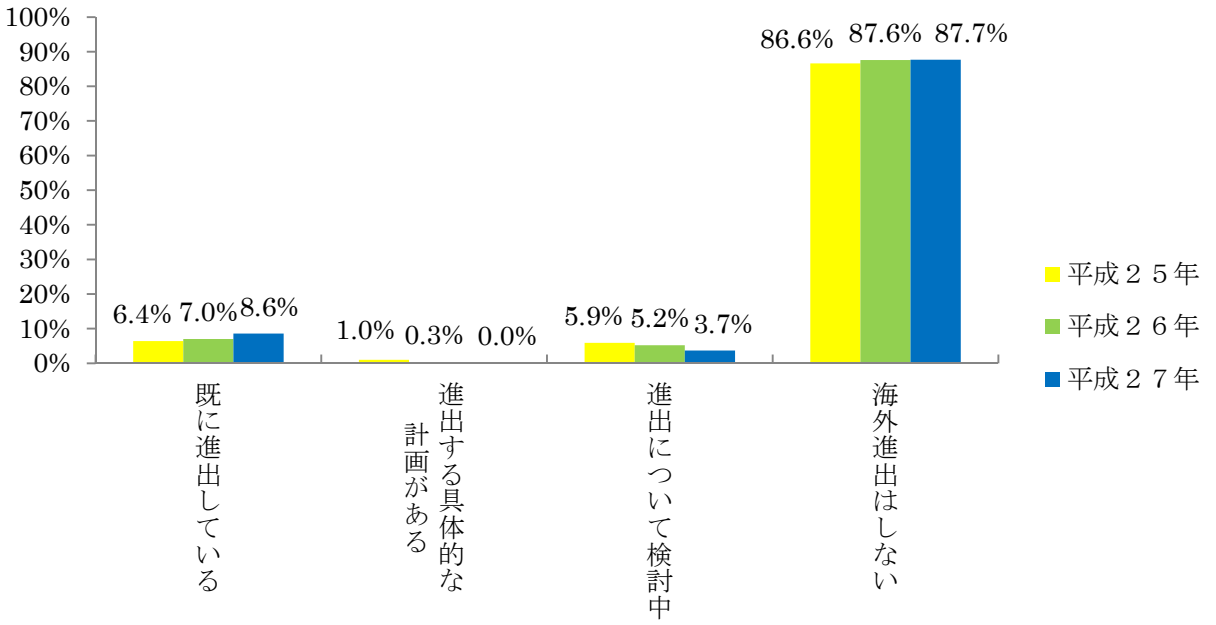



※ 公社事業の内容(前問(2)で「公社事業」と回答した企業のみ)　(複数回答)(有効回答９０社)

① 商談会・展示会等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５８件
② 公社によるあっ旋・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３８件
③ インターネット情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３件
④ 受・発注情報の活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７件

**9　生産拠点の海外進出について**

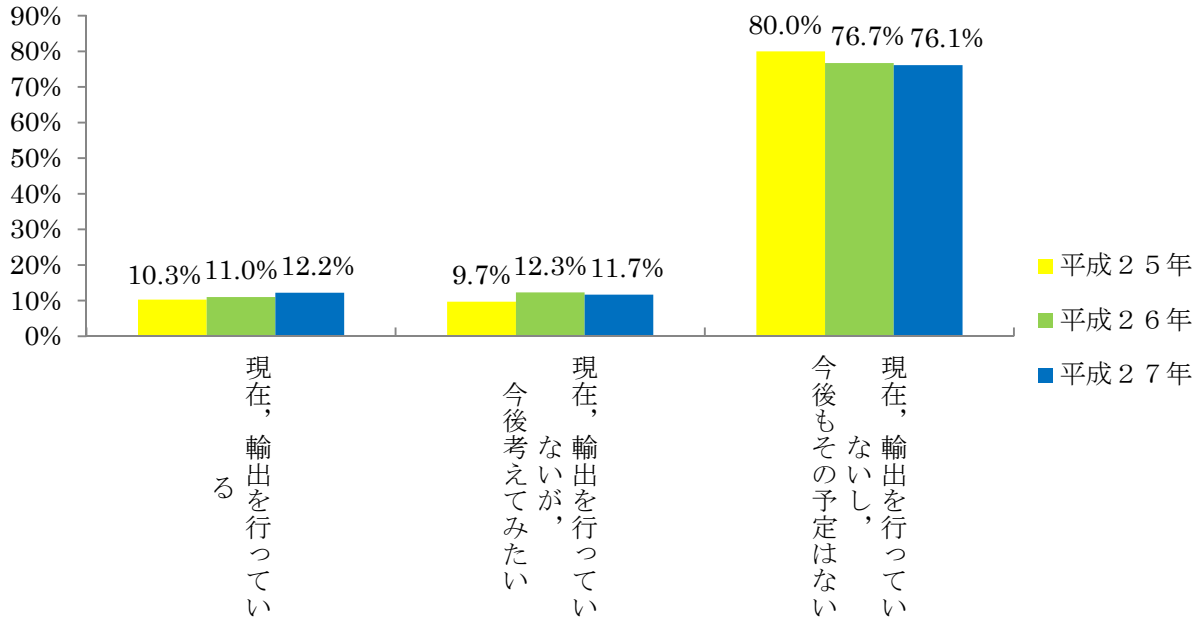
生産拠点の海外進出状況については,「海外進出はしない」とする企業の割合が８７．７％と最も多かった。　(有効回答４３０社)




**10　海外取引について**

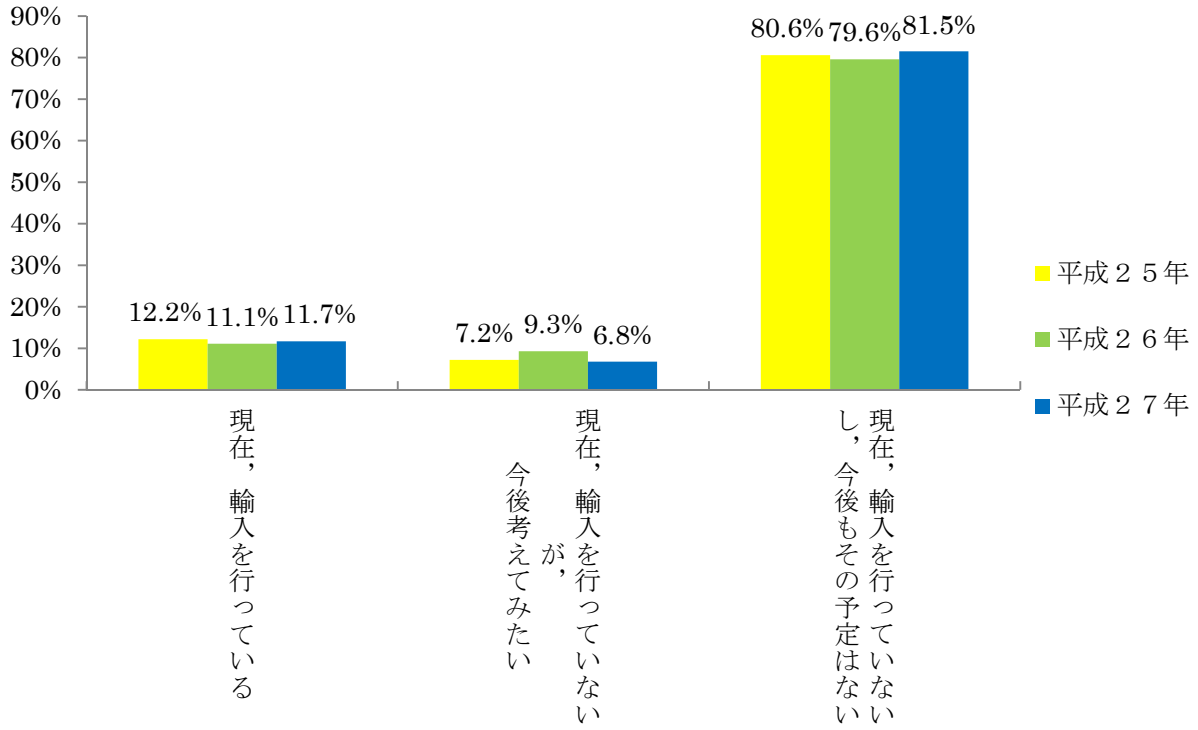
(1) 輸出

輸出については，「現在，輸出を行っていないし，今後もその予定はない」とする企業の割合が７６．０％と最も多かった。（有効回答４１０社）




(2) 輸入

輸入については，「現在，輸入を行っていないし，今後もその予定はない」とする企業の割合が８１．５％と最も多かった。（有効回答３９５社）



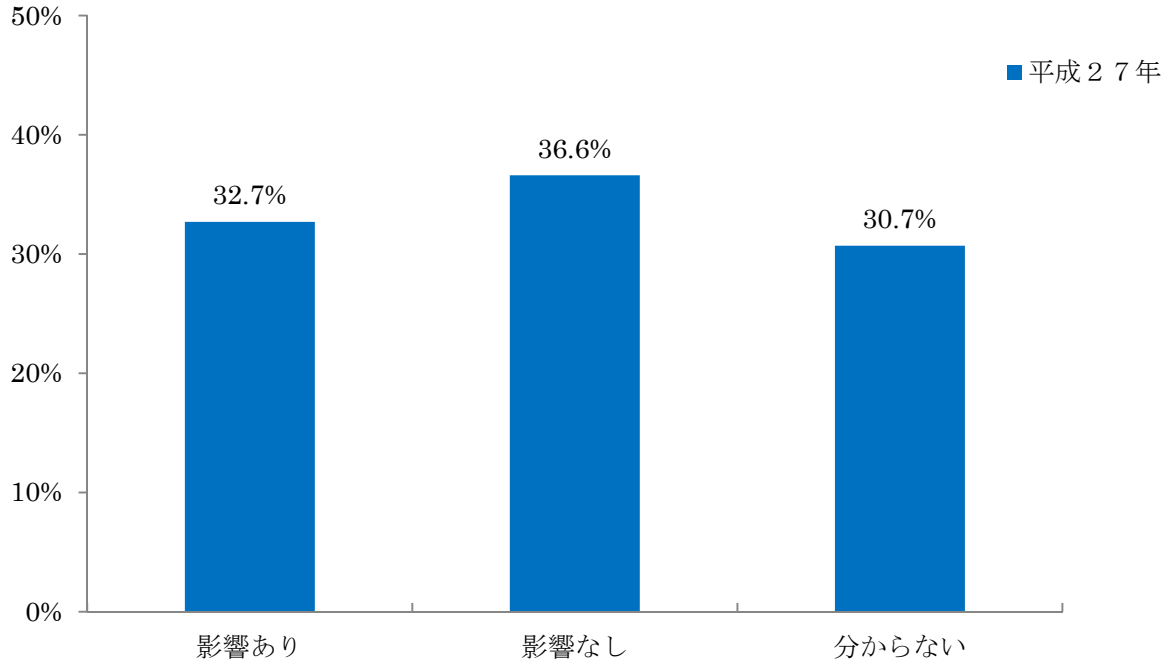

## 11 円安による影響について

(1)円安による影響

円安による影響については，「影響あり」とする企業の割合が３２．７％となった。

「影響なし」とする企業の割合は３６．６％となった。

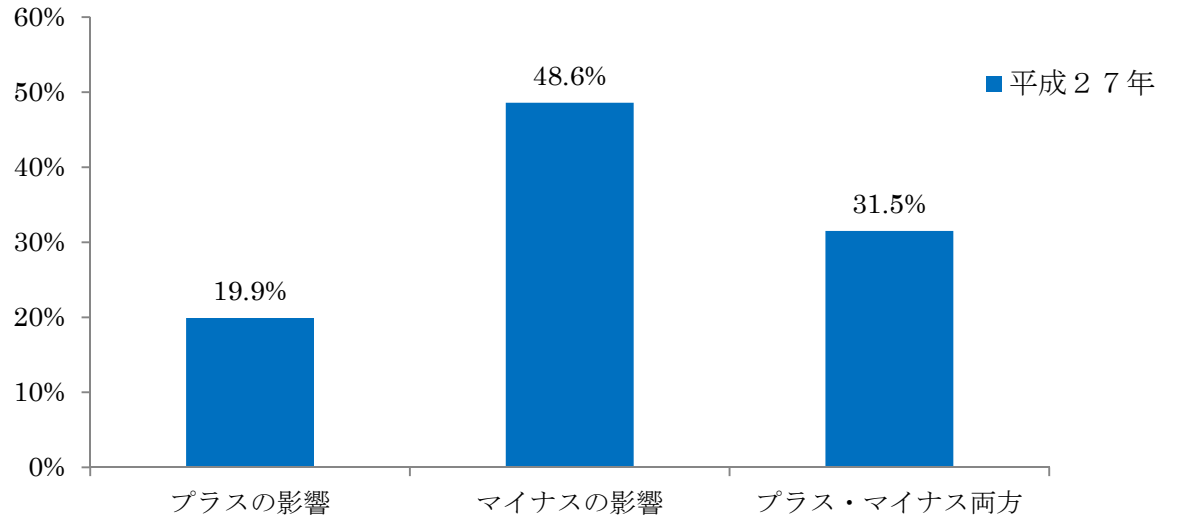
（有効回答４４６社）




(2) 影響の度合い(前問(1)で「影響あり」と回答した企業のみ)

影響の度合いについては，「プラスの影響」とする企業が１９．９％となり，「マイナスの影響」とする企業が４８．６％となり，「プラス・マイナス両方」とする企業が３１．５％となった。

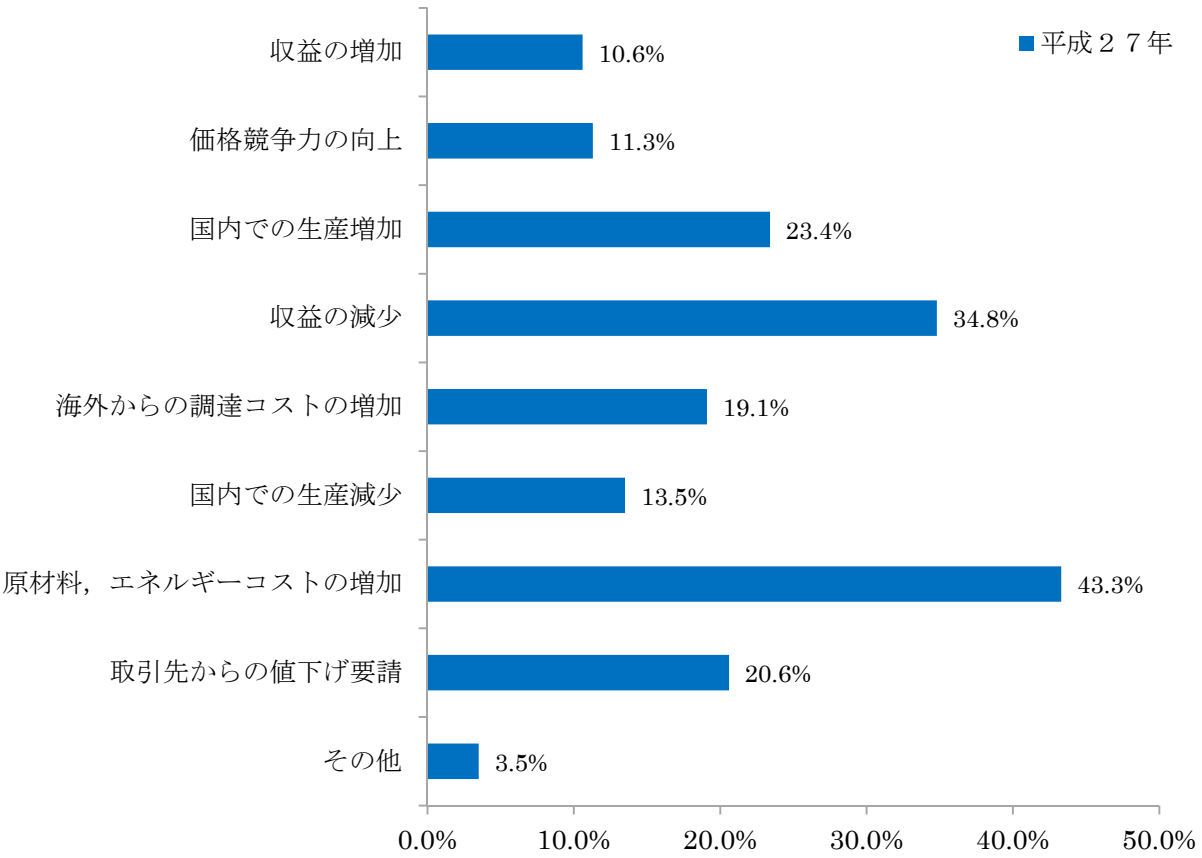
（有効回答１４６社）




(3) 具体的な影響(前問(1)で「影響あり」と回答した企業のみ)

具体的な影響については，「原材料，エネルギーコストの増加」とする企業の割合が４３．３％と最も多く，以下「収益の減少」，「国内での生産増加」と続く。

（複数回答）（有効回答１４１社）

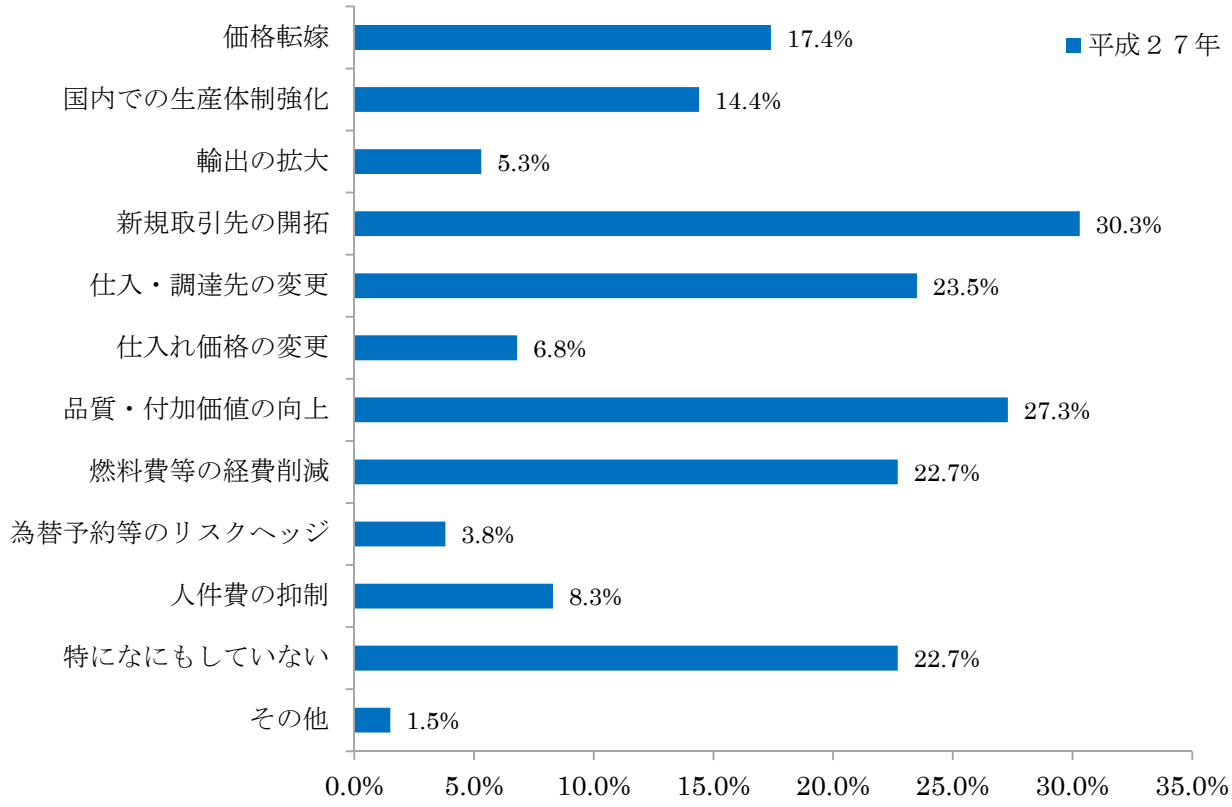



(4) 実施している対策(前問(1)で「影響あり」と回答した企業のみ)

実施している対策については，「新規取引先の開拓」とする企業の割合が３０．３％と最も多く，以

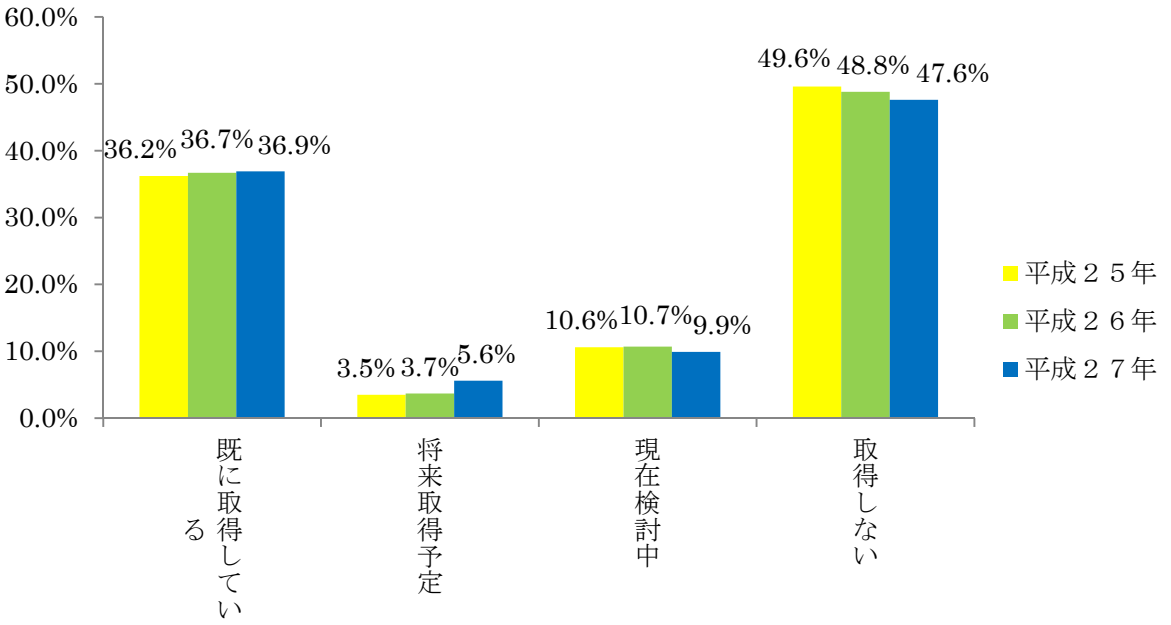
下「品質・付加価値の向上」,「仕入・調達先の変更」と続く。

（複数回答）（有効回答１３２社）




## 12　国際規格（ＩＳＯ等）の取得について

国際規格（ＩＳＯ等）の取得については,「既に取得している」とする企業の割合が３６．９%,「取得しない」とする企業が４７．６%となった。　（有効回答４６２社）




※ 取得した国際規格(前問で「既に取得している」と回答した企業のみ)

（複数回答）（有効回答１７１社）

① ISO9001・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５９件
② ISO14001・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５４件
③ ISO13485・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２件
④ ISO/TS16949・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・０件
⑤ ISO27001・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３件
⑥ JISQ9100・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７件
⑦ JISQ2001・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・０件
⑧ JISQ15001・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・０件
⑨ その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６件

※ 取得予定，検討中の国際規格（前問で「将来取得予定」又は「現在検討中」と回答した企業のみ）

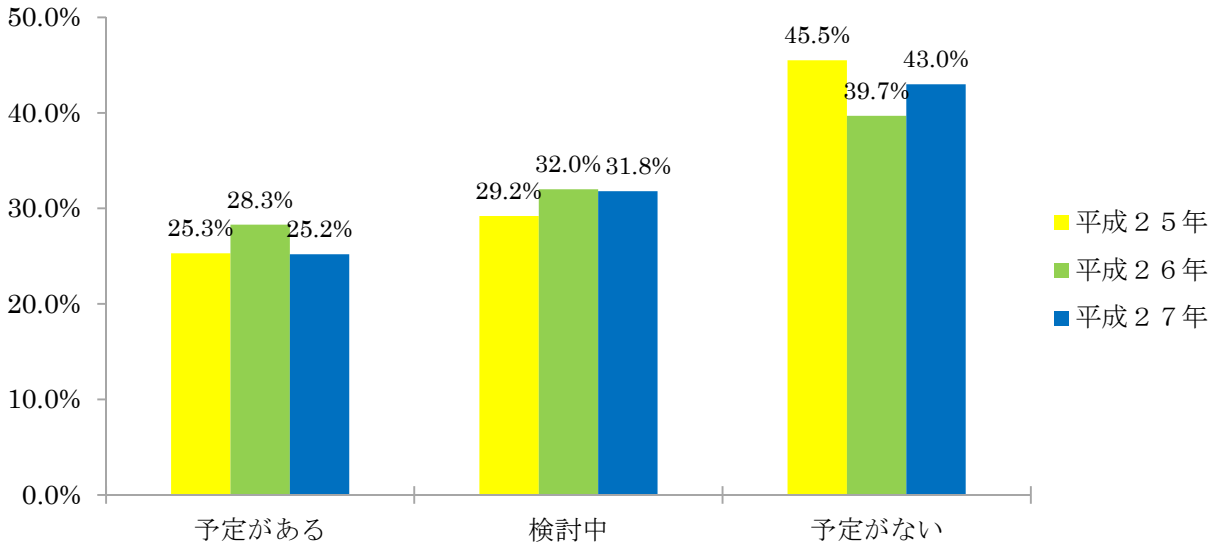
（複数回答）（有効回答６１社）

① ISO9001・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５１件
② ISO14001・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２６件
③ ISO13485・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１件
④ ISO/TS16949・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１件
⑤ ISO27001・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・０件
⑥ JISQ9100・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・０件
⑦ JISQ2001・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・０件
⑧ JISQ15001・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・０件
⑨ その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３件

## 13　今後の設備等の投資計画について

(1) 設備投資の計画

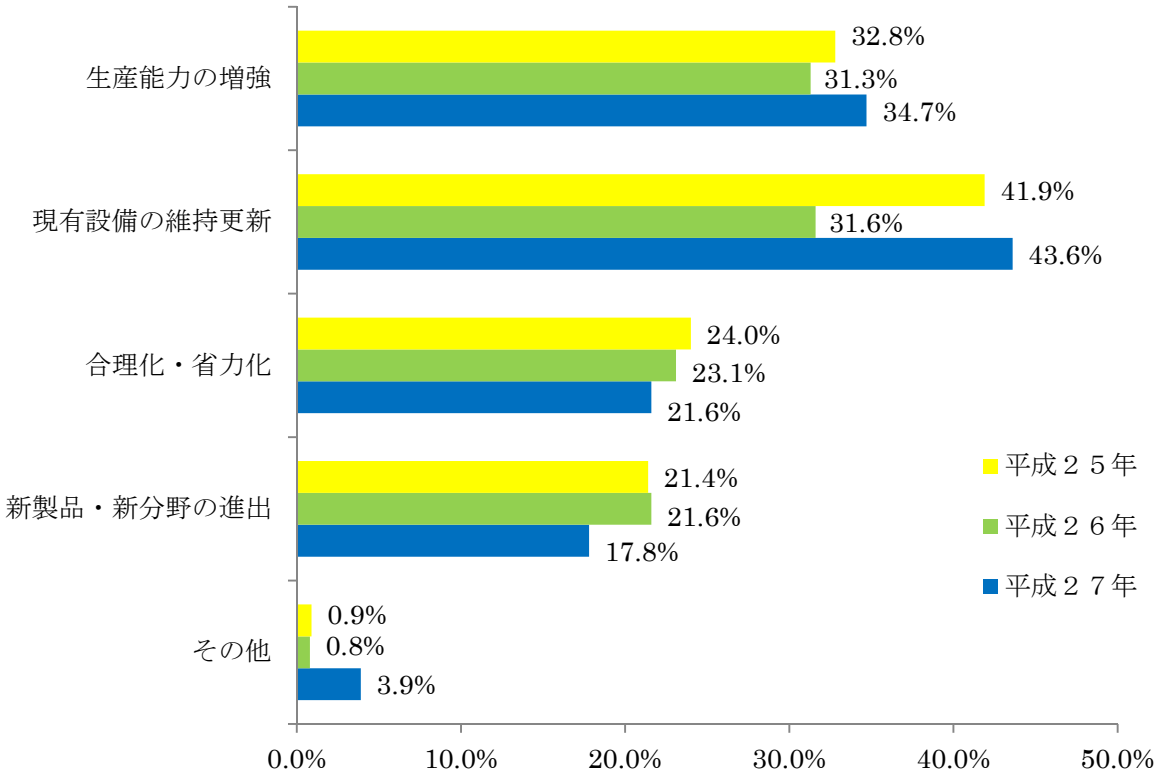
設備投資の計画については，「予定がある」とする企業の割合が２５．２％となり，「予定なし」とする企業の割合が４３．０％となった。　（有効回答４７２社）



(2) 投資の目的(前問(1)で「予定がある」又は「検討中」と回答した企業のみ)

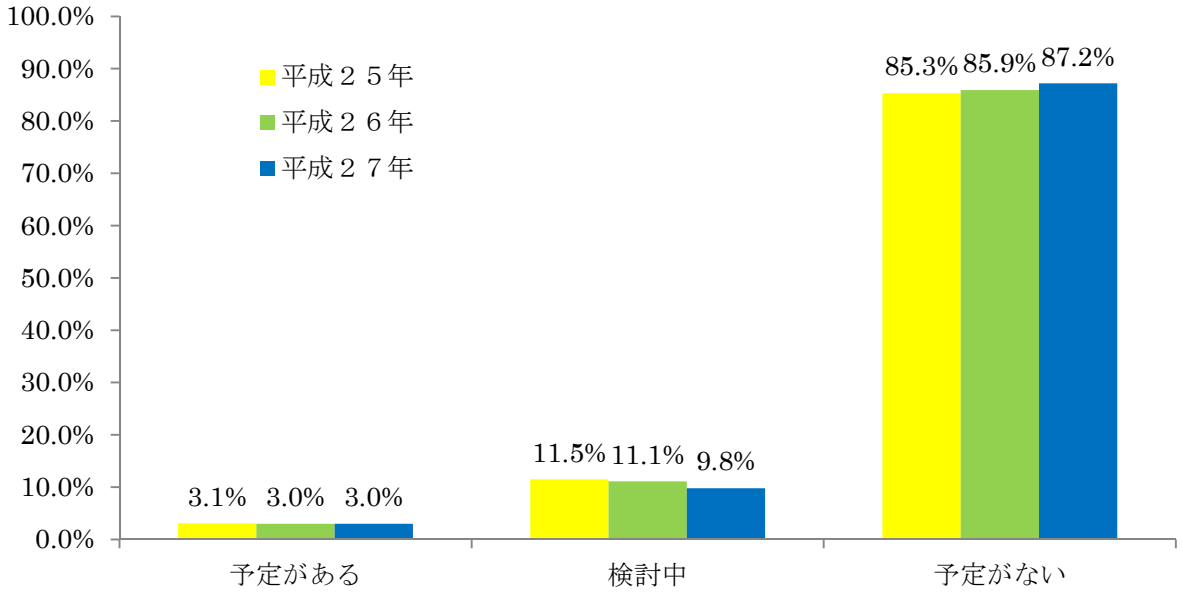
投資の目的については,「現有設備の維持更新」とする企業の割合が４３．６％と最も多く,以下「生産能力の増強」,「合理化・省力化」と続く。

(複数回答)(有効回答２５９社)




(3) 工場(土地)投資の計画

工場(土地)投資の計画については,「予定がある」とする企業の割合が３．０％,「予定なし」とする企業の割合が８７．２％となった。 (有効回答４２８社)

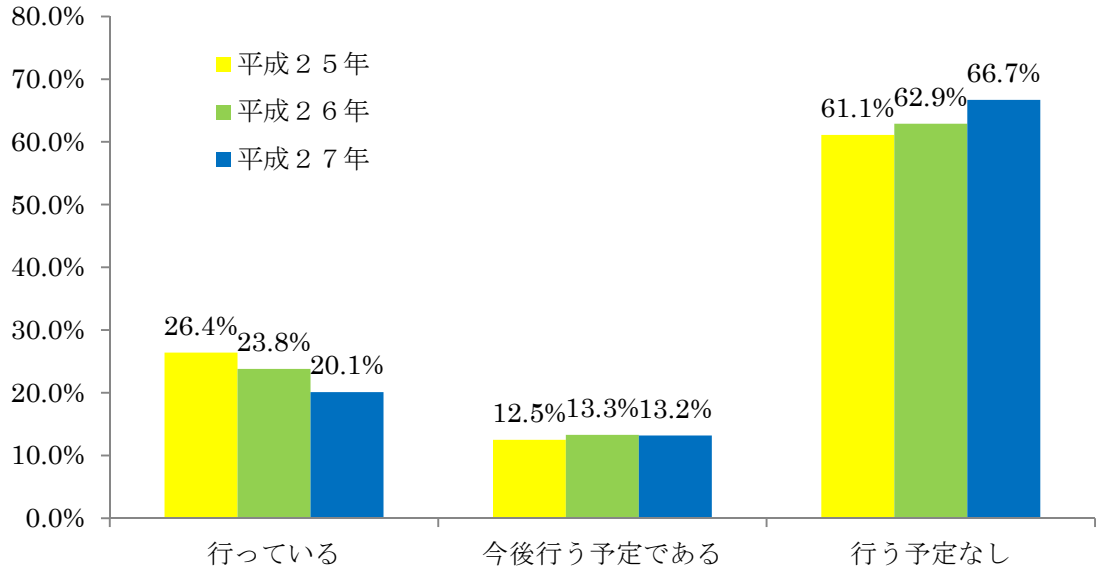


## 14　自社製品や設備等の研究開発について

（1）研究開発等の実施状況

自社製品や設備等の研究開発については，「行う予定なし」とする企業が６６．７％と最も多かった。

（有効回答４６２社）




※　前問(1)で「行っている」「行う予定である」と回答した企業のみ

（複数回答）（有効回答　１５２社）

①研究開発の内容について

ア　自社製品に関するもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・122 件

イ　製造設備等に関するもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・38 件

ウ　その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6 件

②開発に係る連携機関

ア　自社内で行っている・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・92 件

イ　大学等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32 件

ウ　公設試験研究機関等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36 件

エ　民間企業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35 件

オ　その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5 件

③研究開発費用の調達先

ア　自己資金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・115 件

イ　金融機関等借り入れ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30 件

ウ　補助金や助成金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・50 件

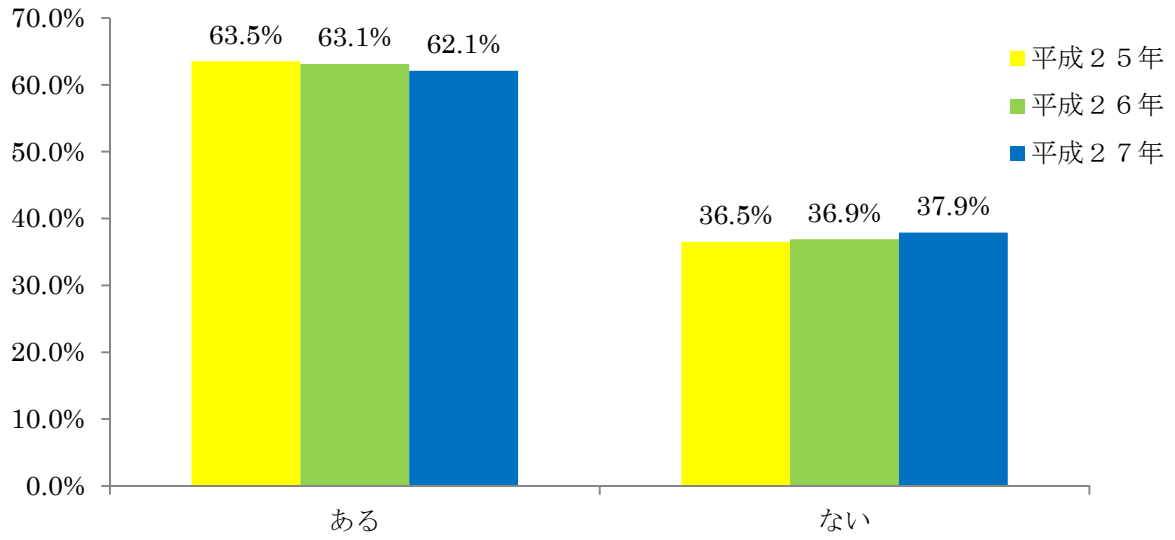
エ　その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5 件

## 15　公社事業について

(1) 公社支援事業利用の有無

公社の支援事業については，「利用がある」と回答した企業は６２．１％であった。

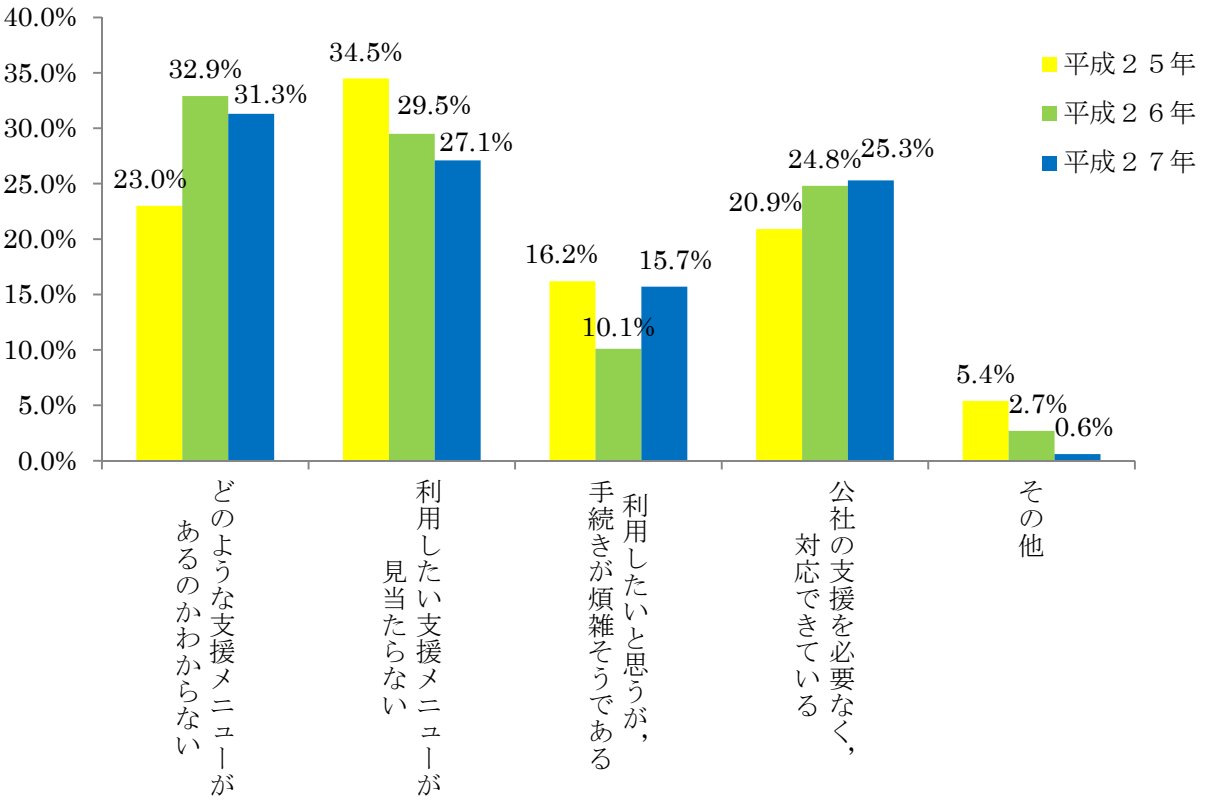
（有効回答４６４社）




(2) 公社事業を利用しない理由（前問(1)で「利用したことがない」と回答した企業のみ）

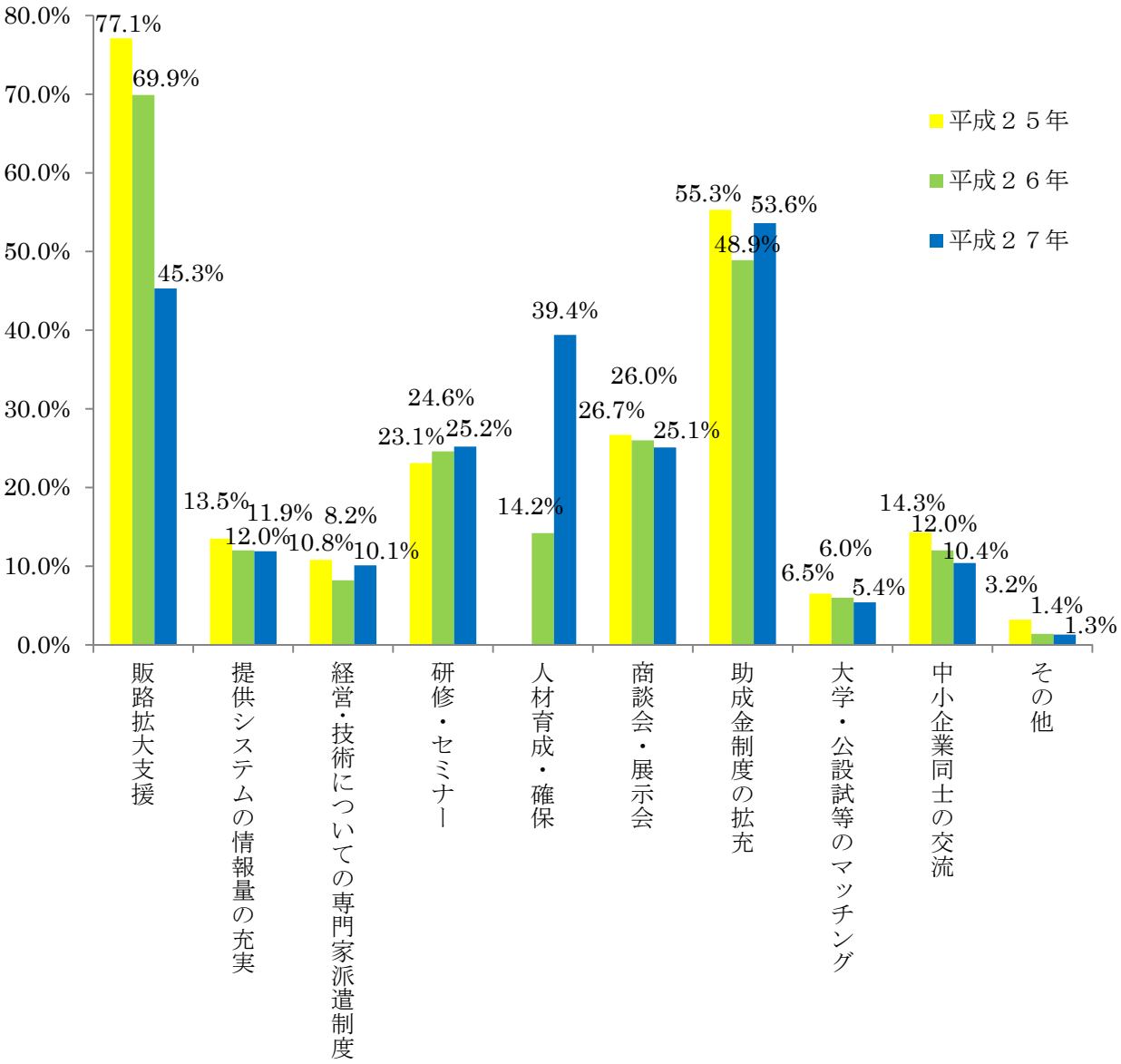
公社事業を利用しない理由として，「どのような支援メニューがあるのかわからない」が３１．３％と最も多く，以下「利用したい支援メニューが見当たらない」，「公社の支援を必要なく対応できている」と続く。

（有効回答１６６社）




(3) 公社事業の中で今後充実して欲しい支援策

公社事業の中で今後充実してほしい支援策については，「助成金制度の拡充」が５３．６％と最も多かった。（複数回答）（有効回答３８６社）


80.0%
70.0%
60.0%
50.0%
40.0%
30.0%
20.0%
10.0%
0.0%
平成２５年
平成２６年
平成２７年
77.1%
69.9%
45.3%
13.5%
12.0%
11.9%
10.8%
8.2%
10.1%
23.1%
24.6%
25.2%
14.2%
39.4%
26.0%
26.7%
25.1%
55.3%
48.9%
53.6%
6.5%
6.0%
5.4%
14.3%
12.0%
10.4%
3.2%
1.4%
1.3%
販路拡大支援
提供システムの情報量の充実
経営・技術についての専門家派遣制度
研修・セミナー
人材育成・確保
商談会・展示会
助成金制度の拡充
大学・公設試等のマッチング
中小企業同士の交流
その他

㊙

# 受注企業実態調査票

（公財）茨城県中小企業振興公社　企業振興課　行

【記入上の注意】

本調査の記載事項については秘密を厳守し，調査の目的以外に使用することはありません。
記入に当たっては，**１０月１日現在**でお願いします。

**返信先 FAX 029-227-2586**

※番号はお間違えのないよう御注意ください

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 企 業 名 | | | | |
| 所 在 地 | 〒 | | | |
| 記 入 者 | 所属・役職 | | 氏　名 | |
| Ｔ Ｅ Ｌ | | | ＦＡＸ | |
| Ｅ－mail | | | | |

| | |
|---|---|
| **問 1** | **貴社の資本金は次のうちどれですか** |
| | (1) 個　人<br>(2) 1 千万円未満<br>(3) 1 千万円以上～5 千万円未満<br>(4) 5 千万円以上～1 億円未満<br>(5) 1 億円以上～3 億円未満<br>(6) 3 億円以上 |
| **問 2** | **貴社の従業員は次のうちどれですか** |
| | (1) 1～4 人　(2) 5～9 人　(3) 10～19 人　(4) 20～29 人<br>(5) 30～49 人　(6) 50～99 人　(7) 100～299 人　(8) 300 人以上 |
| **問 3** | **貴社の業種は次のうちどれですか** |
| | (1) 鉄鋼　(2) 非鉄金属　(3) 金属製品　(4) 一般機械器具<br>(5) 電気機械器具　(6) 輸送用機械器具　(7) 精密機械器具　(8) 合成樹脂製品<br>(9) 繊維製品　(10) その他（　　） |
| **問 4** | **貴社と常時取引している発注企業の数は何社ですか** |
| | 全　体　　社 |
| **問 5** | **問 4 の発注企業から受注している最もウエイトの高い加工内容は次のうちどれですか** |
| | (1) 切削・研削加工　(2) プレス加工　(3) 製缶・板金・溶接<br>(4) 金型製作　(5) 電気組立　(6) 表面処理（メッキ，塗装含む）<br>(7) 機械組立　(8) 鋳・鍛造(ダイカスト含む)　(9) プラスチック成形<br>(10) 特殊加工（具体的に：　　）　(11) その他の加工（　　） |
| **問 6** | **経営状況について** |
| | **1　収益性の動向**<br>(1) 良くなった　(2) 変わらない　(3) 悪くなった |

**2　今後の見通し**

(1) 良くなる　(2) 変わらない　(3) 悪くなる
(4) 非常に悪い　(5) 見通し難

**3　資金調達**

**(1) １年前（前年１０月）と比較して**

①容易になった　②変わらない　③困難になった

**(2) ４ヵ月前（本年６月）と比較して**

①容易になった　②変わらない　③困難になった

**(3) 上記 (1), (2)で「③困難になった」とした企業のみお答えください。**

〈困難になった理由〉

①担保の不足　②保証人がいない　③借入枠がない
④返済のメドが立たない　⑤その他（　　）

**(4) 今後の資金調達の見通しについて**

①増加する　②変わらない　③減少する　④見通し難

**4　経営上の主な問題点**（複数回答可）

(1) 受注量の確保　(2) 受注単価の低下　(3) 資金繰りの悪化
(4) 人材不足　(5) 後継者不足　(6) 人件費の上昇
(7) 設備投資　(8) 技術力が弱い　(9) 取引先の一社集中による経営不安定
(10) 公害問題　(11) 発注企業の海外からの部品調達
(12) 発注企業の海外生産　(13) その他（　　）

**5　今後の経営方針**（複数回答可）

(1) 新製品の開発　(2) 品質の向上
(3) 省力化・無人化　(4) 技術の向上
(5) 納期の遵守　(6) ユニット発注への対応
(7) 堅実経営・経費の削減　(8) 取引先の拡大
(9) 業種転換・多角化　(10) 原価低減（低コストへの対応）
(11) 人員の削減　(12) 製品の高級化
(13) 小ロット生産への対応　(14) 海外進出・海外からの部品調達
(15) 新鋭設備の導入　(16) 共同開発（産学官等）による技術力の強化
(17) 中小企業間で連携しての受注活動の実施
(18) その他（　　）

**問７　受注状況等について**

**1　受注量の動向等**（前年同期比）

**(1) １年前（前年１０月）と比較して**

① 増加した
A １割未満
B １割以上～３割未満
C ３割以上～７割未満
D ７割以上～

② 変わらない

③ 減少した
A １割未満
B １割以上～３割未満
C ３割以上～７割未満
D ７割以上～

**(2) ４か月前（本年６月）と比較して**

① 増加した
A １割未満
B １割以上～３割未満
C ３割以上～７割未満
D ７割以上～

② 変わらない

③ 減少した
A １割未満
B １割以上～３割未満
C ３割以上～７割未満
D ７割以上～

**2　今後の見通し（３ヵ月先）**

(1) 増加する　(2) 変わらない　(3) 減少する　(4) 見通し難

**3　受注単価の動向**（前年同期比）

(1) 増加した
- ① １割未満
- ② １割以上～３割未満
- ③ ５割以上

(2) 変わらない

(3) 減少した
- ① １割未満
- ② １割以上～３割未満
- ③ ５割以上

**4　手持ちの受注残**

(1) なし　(2) １か月未満　(3) １～２か月未満
(4) ２～３か月未満　(5) ３～６か月未満　(6) ６か月以上

**5　受取代金の回収状況**（主要取引先について）

(1) 良くなった
(2) 変わらない
(3) 悪くなった

**6　上記５で「(3) 悪くなった」と回答した方のみお答えください。**

**〈悪くなった要因〉**

(1) 現金比率の低下
(2) 検収期間が長くなった
(3) 手形サイト(現在の手形期間)が長くなった

→ ア 120 日以内　イ 121～150 日　ウ 151～180 日　エ 181 日以上

(4)その他（　　）

**問８　受注活動状況について**

**1　受注するための活動を**

(1) 実施している　(2) 特に実施していない

**2　上記１で「(1) 実施している」と回答した方のみお答えください。**（複数回答可）

**〈活動の内容〉**

(1) 自社による開拓　(2) 同業他社からの紹介
(3) 取引先・業者からの紹介　(4) 展示会への参加
(5) 異業種グループ内の取引　(6) 金融機関からの紹介
(7) 公社事業の活用　(8) その他（　　）

**3　上記２で「(7)公社事業の活用」と回答した方のみお答えください。**（複数回答可）

**〈活用の内容〉**

(1) 公社によるあっ旋　(2) 商談会・展示会への参加
(3) インターネット情報　(4) ＦＡＸ受発注ニュース
(5) その他（　　）

**4　貴社が取引拡大を希望している企業・業種等ありましたら御記入ください。**

| 問 9 | 生産拠点の海外進出について |
|---|---|
| | **1　進出状況について**<br>(1) 既に進出している（進出先国名：　　，主な製造品目等　　）<br>↓<br>1 独資　　2 合弁　　3 合作<br>(2) 進出する具体的な計画がある<br>(3) 進出について検討中<br>(4) 海外進出はしない |
| | **2　上記 1 で「(1)既に進出している」と回答した方のみお答えください。**<br>**〈今後の海外での生産について〉**<br>(1) 強化していく<br>(2) 他国へ新たに進出を検討<br>(3) 現状維持<br>(4) 生産を国内に戻す（理由：　　） |

| 問 10 | 海外取引について |
|---|---|
| | **1　輸出について**<br>(1) 現在，輸出を行っている（輸出先国名：　　）<br>(2) 現在，輸出を行っていないが，今後考えてみたい（実施予定含む）<br>(3) 現在，輸出を行っていないし，今後もその予定はない |
| | **2　輸入について**<br>(1) 現在，輸入を行っている（輸入元国名：　　）<br>(2) 現在，輸入を行っていないが，今後考えてみたい（実施予定含む）<br>(3) 現在，輸入を行っていないし，今後もその予定はない |

| 問 11 | 円安の影響について |
|---|---|
| | **1　円安の影響**<br>(1) 影響あり　　(2) 影響なし　　(3) 分からない<br>↓<br>**2　影響について**<br>(1) プラスの影響　　(2) マイナスの影響　　(3) プラス・マイナス両方 |

| 問 12 | 問 11 において(1)「影響あり」と回答された方のみ御記入ください。 |
|---|---|
| | **1 具体的な影響について（複数回答可）**<br>(1) 収益の増加　　(2) 価格競争力の向上　　(3) 国内での生産増加<br>(4) 収益の減少　　(5) 海外からの調達コストの増加　　(6) 国内での生産減少<br>(7) 原材料，エネルギーコストの増加　　(8) 取引先からの値下げ要請<br>(9) その他（　　）<br><br>**2 実施又は検討している対策（複数回答可）**<br>(1) 価格転嫁　　(2) 国内での生産体制強化　　(3) 輸出の拡大<br>(4) 新規取引先の開拓　　(5) 仕入・調達先の変更　　(6) 仕入価格の変更<br>(7) 品質・付加価値の向上　　(8) 燃料費等の経費削減　　(9) 為替予約等のリスクヘッジ<br>(10) 人件費の抑制　　(11) 特に何もしていない<br>(12) その他（　　） |

| 問 13 | **国際規格（ＩＳＯ等）の取得について** |
|---|---|
| | **1　取得の状況**<br>(1) 既に取得している　(2) 将来取得予定　(3) 現在検討中　(4) 取得しない |
| | **2　上記1で「(1)既に取得している」と回答した方のみお答えください。**（複数回答可）<br>**〈取得した国際規格〉**<br>(1) ＩＳＯ９００１　(2) ＩＳＯ１４００１　(3) ＩＳＯ１３４８５<br>(4) ＩＳＯ／ＴＳ１６９４９　(5) ＩＳＯ２７００１　(6) ＪＩＳＱ９１００<br>(7) ＪＩＳＱ２００１　(8) ＪＩＳＱ１５００１　(9) その他（　　） |
| | **3　上記1で「(2)将来取得予定」又は「(3)現在検討中」と回答した方のみお答えください。**（複数回答可）<br>**〈取得予定，検討中の国際規格〉**<br>(1) ＩＳＯ９００１　(2) ＩＳＯ１４００１　(3) ＩＳＯ１３４８５<br>(4) ＩＳＯ／ＴＳ１６９４９　(5) ＩＳＯ２７００１　(6) ＪＩＳＱ９１００<br>(7) ＪＩＳＱ２００１　(8) ＪＩＳＱ１５００１　(9) その他（　　） |
| **問 14** | **今後の設備等の投資計画について** |
| | **1　設備投資の計画について**<br>(1) 予定がある　(2) 検討中　(3) 予定なし |
| | **2　上記1で「(1) 予定がある」又は「(2) 検討中」と回答した方のみお答えください。〈投資の目的〉**<br>(1)生産能力の増強　(2)現有設備の維持更新　(3)合理化・省力化　(4)新製品・新分野進出<br>(5)その他（　　） |
| | **3　工場（土地）投資の計画について**<br>(1) 予定がある　(2) 検討中　(3) 予定なし |
| **問 15** | **自社製品や設備等の研究開発について** |
| | **1　研究開発等の実施状況**<br>(1) 行っている　(2) 今後行う予定である　(3) 行う予定なし |
| | **2　上記1で「(1)行っている」又は「(2)今後行う予定である」と回答した方のみお答えください。**<br>**(1) 研究開発の内容**（複数回答可）<br>① 自社製品に関するもの<br>② 製造設備等に関するもの<br>③ その他（　　）<br>**(2) 開発に係る連携機関**（複数回答可）<br>① 自社内で全て行っている<br>② 大学等<br>③ 公設試験研究機関等<br>④ 民間企業<br>⑤ その他（　　）<br>**(3) 研究開発費用の調達先**（複数回答可）<br>① 自己資金<br>② 金融機関等借り入れ<br>③ 補助金や助成金<br>（実施機関名：　　，補助金等名称　　）<br>④ その他（　　） |

| 問 16 | **公社事業について** |
|---|---|
| | **1　いままでに公社が行っている支援事業を活用したことがありますか。**<br>(1) ある　　(2) ない |
| | **2　いままで利用されなかった理由は何ですか。（上記 1 で「(2)ない」と回答した方のみお答えください。）**<br>(1) どのような支援メニューがあるのかわからない<br>(2) 利用したい支援メニューが見当たらない<br>(3) 利用したいと思うが,手続きが煩雑そうである<br>(4) 公社の支援を必要なく,対応できている<br>(5) その他（　　） |
| | **3　公社事業の中で今後充実してほしい支援策は次のうちどれですか。**（複数回答可）<br>(1) 販路拡大支援（コーディネーター･公社職員による販路開拓活動の強化）<br>(2) 茨城県企業データベースの情報量の充実<br>(3) 経営・技術についての窓口相談業務<br>(4) 経営・技術についての専門家派遣制度の拡充<br>(5) 経営・財務に関する研修・セミナー<br>(6) 技術力向上に関する研修・セミナー<br>(7) 人材育成に関する研修・セミナー<br>(8) 人材確保に関すること<br>(9) 創業・新規事業等に関すること<br>(10) 商談会・展示会<br>(11) 助成金制度の拡充<br>(12) 産業財産権等の取得支援（特許等）<br>(13) 海外展開についての相談業務<br>(14) 大学，公設試等とのマッチング<br>(15) 中小企業同士の交流会の開催<br>(16) その他（　　） |
| **問 17** | **茨城県及び当公社に対する要望等**　　※御意見・御要望がありましたら御記入ください。 |
| | |

― 御協力ありがとうございました ―